

JIMA

Journal of
Image &
Information
Management

JIMA

特別インタビュー

デジタル庁統括官 楠 正憲氏に聞く AI時代の行政DXと 文書管理

脱PPAPから始めるDX

【連載 IMタイムトラベル】

展示会の変容

—SNSとウェビナーがもたらした構造的変化

2025

11・12

NOV. DEC

文書情報マネージャー

第46回認定資格取得セミナー

オンライン新セミナー始動!!
動画自由受講コースも追加!!

開催日程

- 1) 2日間集中コース(ZOOM)
2025年12月4日(木) 5日(金)
※申込締切 12月1日(月)
- 2) 動画配信自由受講コース
2025年11月21日~12月3日動画受講
+ワークショップ 12月4日・5日
※申込締切 11月17日(月)

お申込み、詳しいご案内はホームページをご覧ください



KONICA MINOLTA

Giving Shape to Ideas

あらゆる
マイクロフィルム
形態に対応し、
情報の運用・管理を
支えます

PCとの接続で蘇る「マイクロフィルム=レジェンドメディア」からの情報の利活用が可能

多彩な機能と検索力を集約した マイクロフィルムスキャナー

PCと共にデスクトップに設置可能な軽量・小型設計のマイクロフィルムスキャナー。ブリップ検索も可能になることでより快適な作業を実現します。また、タッチパネルにも対応する簡単・快適操作の専用アプリケーション「SL-Touch」も標準装備。省スペースと高性能を両立し、「マイクロフィルム=レジェンドメディア」の活用シーンを拡大します。

使用フィルムの形態に合わせて機種モデルの選択が可能

ブリップ検索対応、正確な高速自動検索・ファイル出力

6.8x~105xの幅広いズーム&光学解像度430dpi

Legend Scanner シリーズ

○FCモデル/LS5000F ○電動RFCモデル/LS5100R
○ブリップ検索モデル/LS5200B



※写真はLS5200Bです。

大切な貴重書や劣化図書などの原本を 傷めずに高品質でスキャンができる フェイスアップスキャナーシステム



出張スキャンにも対応
優れた可搬性

原稿に優しく劣化を防ぐ
LED光源採用

細部まで鮮明にスキャン
光学解像度400dpi

多彩な編集/加工が可能
アプリケーション搭載

フルカラー・フェイスアップスキャナーシステム

ScanDIVA

○アーカイブモデル/
ScanDIVA SD8800A
○標準モデル/
ScanDIVA SD8000G

「マイクロフィルム=レジェンドメディア」から 蘇る情報の利活用ができる最新鋭機

「Legend Viewer」

リーダプリンター機能/
スキャナー機能の
切り替えがワンタッチ

スキャンも、プリントも、
デジタルならではの
高速・高画質を実現

充実した便利機能と
多彩なオート機能で
操作が簡単



※写真はLV7100です。

A3スクリーン・A3プリンター搭載

LV7100

A4スクリーン・A3プリンター搭載

LV6100

各機種ともに高品質・高信頼性の国内生産

〈国内総販売元〉

コニカミノルタ ジャパン株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦1-1-1

<https://konicaminolta.com>

商品に関するお問い合わせは **0120-805039**

受付時間 9:00~12:00・13:00~17:00(土、日、祝日を除く)

先進の磁気テープが、 ビッグデータの未来を守る。



富士フイルム独自のアーカイブソリューション 『ディターニティ』

社内のデータ保管に関する「効率化」「コスト削減」「安全性強化」など、さまざまなデータ保管・管理のニーズに、磁気テープを使用したアーカイブソリューション『ディターニティ』がお応えします。



内部保管する

データアーカイブソリューション
ディターニティ オンサイトアーカイブ

大容量・低コスト・簡単操作のアーカイブ専用ストレージ。

ハードディスク(HDD)と最新のテープライブラリを組み合わせた、長期保管用ストレージシステムです。



デジタル化する

デジタル化・データ変換サービス
ディターニティ コンバージョン

コンテンツを最新デジタル環境に変換。



最新のデジタル
環境に変換

●本製品についてのお問い合わせは



〒104-0061 東京都中央区銀座8-20-36 東京第一支店 TEL. 03 (3546) 7720

札幌支店 011(708)3541 仙台支店 022(796)2101 北関東支店 048(640)5795 東関東支店 043(305)4901 神静支店 045(620)0863
名古屋支店 052(228)7865 大阪支店 06(6745)1643 中四国支店 082(232)9261 福岡支店 092(282)6301

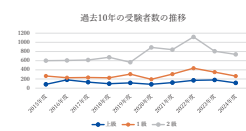
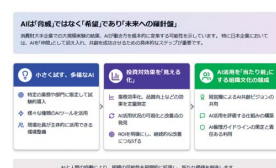
IM

2025・11・12月号 通巻第 620 号

IM電子版はPDFで閲覧できます。

ダウンロードしたPDFならびにプリントは、著作権法に則った範囲でご利用ください。
 JIIMAに許可なく業務・頒布目的で利用した場合は著作権法違反となり罰せられますのでご注意ください。

- 4……………【特別インタビュー】
デジタル庁統括官・楠 正憲氏に聞く
AI時代の行政DXと文書管理
 広報委員会
- 10……………**脱PPAPから始めるDX**
 合同会社PPAP総研 大泰司 章
- 14……………**「学習・育成・雇用」が三位一体となった環境で**
デジタル人材像は「スキルベース」へと向かう
 株式会社メディア・パラダイム研究所 奥平 等
- 20……………【連載 生成AIの時代】
第14回 AIが「協働パートナー」に変わる時代
 株式会社第一生命経済研究所 柏村 祐
- 24……………【連載 公文書管理シリーズ】
第58弾 横浜開港資料館
—アーカイブズを観光拠点に変えた「近代横浜の記憶装置」
 広報委員会 長井 勉
- 29……………【わが館のお宝文書】
横浜開港資料館所蔵「関口日記」
- 30……………【わが社のプレゼン】新日本コンピュータマネジメント株式会社 (SCM)
未来を切り拓く人的資本経営とクラウドサービスの展開
- 33……………【連載 IMタイムトラベル】
展示会の変容—SNSとウェビナーがもたらした構造的変化
 AI作成記事
- 36……………【委員会活動報告】文書情報管理士検定試験委員会
ボーンデジタル時代をリードする人材を育成する
- 38……………**文書情報管理士 合格者からのひと言**
- 40……………【委員会活動報告】文書情報マネージャー認定委員会
自治体向け公文書管理セミナー 7月より開講
- 43……………**文書情報マネージャーの視点が拓いた改革の道**
—北海道電力・水戸氏のDX実践
 文書情報マネージャー認定委員会
- 46……………**関西イメージ情報業連合会がセミナー&ビアパーティを開催**
～文書情報マネジメントの最新動向を学ぶハイブリッド開催～
 関西イメージ情報連合会 (KIU) 関 雅夫



- 48…………… **ニュース・ア・ラ・カルト**
- 富士フイルムビジネスイノベーション「Innovation Print Awards2025」の入賞作品を発表
 - ラクス「メールディーラー」が問い合わせ機能の利用実態と改善案を調査
 - TOKIUM 請求書の照合に関する実態調査を公開
 - シャープ 対話AIキャラクター「ボケとも」発表
 - ITR AIエージェント基盤市場規模推移および予測を発表
 - 各社ニュース
- 50…………… **新製品紹介**
- [imageFORCE(イメージフォース)] キヤノン(株)/キヤノンマーケティングジャパン(株)
 - [SC-S8150] エプソン販売(株)
 - [HP Indigo 6K+ デジタル印刷機] (株)日本HP
- 51…………… **コラム**
- 52…………… **第9回 箸休め 飲み物**
 志度寺財団/記録資料研究所 毛塚 万里
- 52…………… **IM編集委員から**

デジタル庁統括官・楠 正憲氏に聞く AI時代の行政DXと文書管理

2021年9月にデジタル庁が発足してから4年。日本の行政DXは、自治体システムの標準化やガバメントクラウドの整備、マイナンバー制度の普及、さらには生成AIの急速な進展など、社会の大きな転換点を迎えている。一方で、経済産業省が「2025年の崖」として警鐘を鳴らしてきた課題は依然として解決途上にある。レガシーシステムや人材不足といった構造的な問題は根強く、行政のデジタル化はまだ過渡期にあるのが現状だ。

本記事では、デジタル庁統括官としてDXの実務を担い、制度設計と技術実装の両面を統括し、本誌2021年1・2月号でも対談いただいた楠 正憲氏に、当時のデジタル庁発足から現在までの歩みと具体的な事例、そして文書管理とAIがどう関わってくるのか、今後の展望について詳しく伺った。

広報委員会



デジタル庁統括官
デジタル社会共通機能グループ
グループ長
楠 正憲

■プロフィール

マイクロソフト、内閣官房、ヤフー、MUFG などを経て、2021年 デジタル庁の発足にあわせてデジタル庁統括官 デジタル社会共通機能グループ長に就任。マイナンバー制度、預貯金二法、自治体システム標準化、ベースレジストリ、電子署名法・電子委任状法などを所掌。政府のAI戦略チームでは行政機関における生成AIの利用環境整備を担当している。内閣官房に在籍した2011年から2021年にかけて、情報提供ネットワークシステム、マイナポータル、接触確認アプリ COCOA、ワクチン接種記録システム VRS などの構築に従事。

デジタル庁での役割と仕事内容の変化

——まずはデジタル庁において楠統括官のお立場や所属されている「デジタル社会共通機能グループ」について、具体的な仕事の内容や役割を教えてください。

楠統括官 現在私はデジタル社会共通機能グループの長を務めています。このグループは、マイナンバー制度や自治体システムの標準化、そして「ベースレジストリ」と呼ばれる基盤的なデータベースの整備を担当しています。ベースレジストリとは、人や法人、土地、建物、資格など、社会のさまざまな場面で参照される基礎的な情報を、正確かつ最新の状態で集約するもので、法律上は「公的基礎情報データベース」と定義されています。私たちのグループがその整備と活用を推進しているのです。

さらに、電子署名法やデジタルトラスト関連の制度設計、データ標準化と品質の確保、自治体システムとのデータ紐づけトラブルの防止といった領域にも取り組んでいます。オープン

データや政府相互運用性フレームワーク (GIF)、国地方ネットワーク、情報提供ネットワークシステムを通じたマイナンバー情報の連携なども、我々の守備範囲です。

またグループとしての所掌ではありませんが、AIやWeb3といった新しい技術領域、さらには外国人共生社会に関する新たな組織とも連携し、ベースレジストリ等を通じてどうサポートできるかを模索しています。行政の土台をつくる役割を担っている、と言えると思います。

——以前、2021年1・2月号『IM』新春対談で伺った際のお立場での仕事内容と比べると、この5年でだいぶ変わられたのではないのでしょうか。

楠統括官 はい。当時はアドバイザー的な立場で週2日勤務でしたし、仕様書やレビュー、ベンダー調整など技術的な部分を中心に担当していました。それがデジタル庁発足以降は、完全に役人としての立場に変わりました。国会での状況説明にも参

加しますし、マイナンバー法の改正作業にも深く関わっています。一昨年、昨年と連続して改正作業があり、現在も準備を進めているところです。

デジタル庁発足から4年、「2025年の崖」をどう乗り越えてきたか

——それでは本題の質問となりますが、2021年の発足から現在に至るまで、行政DXの進展をどう評価されていますか。また、「2025年の崖」と呼ばれる課題に対する現状認識をお聞かせください。

楠統括官 当時は「縦割りを超えてデータをつなぐ」ことが最大の使命とされていました。省庁や自治体ごとにバラバラに構築されていたシステムをどう標準化するか、そのための共通基盤をどう設計するか、そこに注力していました。

4年が経ち、ようやく自治体システムの標準化やガバメントクラウドの整備といった基盤づくりが現実のものとなりつつあります。ただし、すべてが順調に進んでいるわけではありません。古いシステムを抱え更新に時間を要するシステムも少なからずあり、人材不足や予算の制約も依然深刻です。2018年のDXレポートで「2025年の崖」として指摘されたりリスクは、2025年現在において大きな問題が顕在化されたわけではないにせよ、これからもレガシーシステムを使い続ける組織にとっては一つの課題になるかと思います。システム更新が滞れば運用コストが増大し、

技術者が不足すれば維持すら難しくなる。2025年以降の日本社会に深刻な経済的損失をもたらしかねないという警鐘は、今後も変わらず有効だと思います。

行政DXの実践事例 ——コロナ禍での迅速なシステム構築

——これまでに取り組んで来たDXの具体的な事例などありましたら教えてください。

楠統括官 事例として代表的なのは、コロナ禍で進んだワクチン接種記録システム、通称「VRS」です。これは短期間で全国展開したシステムで、3か月ほどで構築し、全国で利用できるようになりました。

過去の事例を振り返ると、例えば風疹ワクチンの大量接種時でさえ、1日あたりの接種件数はせいぜい60～70万回程度でした。しかし2021年の初頭、そのペースではコロナワクチンの接種に全く間に合わない。予防接種法では市区町村が主体なのですが、それでは自分の居住地でしか接種できず、職域接種や大規模接種は実施できませんでした。

そこで、国がワクチン接種を一元的に管理する「VRS」を提供することで、大規模接種や職域接種が可能となり、接種のスピードを一気に上げることができました。当時、菅総理が「1日100万回接種を目指す」と発言されましたが、当初は難しいのではと批判もありました。ところが、同年ピークの7月には1日



図1 新型コロナワクチン接種証明書アプリの表示画面

あたり160万～170万回の接種を実現できたのです。

さらに、接種記録は1週間以内にすべてシステムに反映され、全国の接種状況がリアルタイムでダッシュボードに可視化されました。打った本数の分だけワクチンを配送する仕組みにしたことで、現場は正確に入力を行い、全国規模で円滑な接種が可能になりました。

この「VRS」はデジタル庁としてもうまくいった事例ですし、その後の「ワクチン接種証明書システム」についても比較的スムーズに構築・運用することができました。

——なるほど。まさに人命に直結する最優先課題だったわけですね。

楠統括官 はい。デジタル庁というよりは、当時は旧IT総合戦略室が総力を挙げて対応しました。中心となったのは、のちにデジタル副大臣になられた小林史明さんです。小林さんは政務の立場でありながら、自らプロジェクトマネージャーとして日々のミーティングを指揮され、職員の健康ケアにまで気を配り、土日もフル回転で取り組まれていました。国民のために「VRS」を一日も早く立ち上げようと全力を尽くしていた姿は、非常に印象的でした。

生成AIの進化と行政での活用

——近年、生成AIが急速に進化しています。行政や社会に与える影響について、国としての方向性や、デジタル庁としての取り組みをどうお考えでしょうか。

楠統括官 まず大前提として、AIは内閣府の科学技術・イノベーション推進事務局（CSTI）が所管しており、政府全体の戦略はそこが中心になって進めてきました。ところが2022年までは「AI戦略」として枠組みはあったものの、事務方の動きが鈍く、日本はラージ・ランゲージ・モデルへの対応で出遅れてしまいました。2023年春には有識者会議が見直され、AI戦略自体が大きく仕切り直されることになったのです。

その後、2023年4月には岸田総理がOpenAI社のサム・アルトマンCEOと首相官邸で面会しました。この面会は、自民党デジタル社会推進本部内に設けられた「AIPT（AIプロジェクトチーム）」の塩崎彰久氏らの働きかけによるもので、自分もそのチームの一員として関わりました。日本がAI活用で遅れている現実を直視しつつ、どう対応すべきか議論が進められました。

当時、AIシステムはほぼすべてが米国発のものでした。つまり、政府がAIを使えば、機密情報が海外に流出するリスクを伴う。そのため当初はAIを「可能性」よりもむしろ「リスク」として認識していたのです。サイバーセキュリティセンター（のちに国家サイバー統括室に改組）が所掌すべき領域でしたが、体制が整わず動きが遅れるなか、デジタル庁が先行して考え方を整理し、ルールづくりを進めることになりました。

具体的には、公務員が生成AIを利用する際のガイドラインを定め、当初は「機密情報を扱わない場合でも利用時は報告が必要」とする最低限のルールを、2023年5月の連休明けに関係府省庁で申し合わせました。その後2023年9月にはルールを改定し、機密情報を扱えるような運用へと進化させています。さらに、ベンダーに頼らずガバメントクラウド上で自前のAI運用基

生成AIの調達・利活用に係るガイドラインのスケジュール（予定）

2024年

12月26日 AI戦略会議・AI制度研究会

→ 同会議において石破総理から令和7年春を目途に政府調達・利活用ガイドラインの策定指示

2025年

3月28日～4月11日 ガイドライン案のパブリックコメントの実施

5月27日 デジタル社会推進会議幹事会決定、ガイドライン公表、パブコメ結果の公表

※ デジタル社会推進標準ガイドライン（規範的な文書）と位置づけ。
ガイドライン運用開始

6月～8月 各府省AI統括責任者（CAIO）の任命・各府省庁内のルール整備

9月 先進的AI利活用アドバイザーボード（初回）開催予定

ガイドライン策定後も、AIの技術発展や、行政内の利活用事例を踏まえ、ガイドラインを改定予定。

図2 デジタル庁による生成AIの調達・利活用に係るガイドラインスケジュール（予定）

盤を整備し、機密情報にも対応可能なシステムを稼働させました。現在はこれを他省庁や自治体にどう展開するかが課題です。

——つまり、デジタル庁としてもすでに生成AIの活用を始めているのですね。

楠統括官 はい。もっとも、生成AIを使うにはデータマネジメントが不可欠です。ハルシネーションを起こさないように、正しいデータを整理して与える必要があります。例えば、デジタル庁の内部でも旅費精算や財務会計のシステムなどがありますが、これらをAIと連携させるための準備を進めています。

いくつかのユースケースから試行を始めており、法令に特化したAIの提供や、国会議事録検索におけるキーワード補完機能などを実装しています。今後はアプリケーションをさらに拡充していく予定ですが、その前提となるデータの整備・管理が欠かせません。現在は、その基盤をつくりながら実用化を進めている段階です。

——セキュリティ面でもルールが整備され、ようやく利用を本格化できる状況になったということですね。

楠統括官 そうですね。ようやく基盤とルールが揃い、実際の行政業務で生成AIを活用できる段階に入ってきました。

マイナンバー制度の普及と信頼性の確保

——マイナンバー制度の浸透度合いや信頼性についてはいかがでしょうか。



2025年7月31日 時点の数値

図3 マイナンバーカードの保有枚数のグラフ推移

楠統括官 まず、「マイナンバー」と「マイナンバーカード」は別の概念です。カードの交付枚数は現在およそ1億枚に達し、健康保険証としての利用率も着実に増えています。2015年の制度開始から今年で10年を迎え、初期に交付されたカードの更新時期にも差し掛かっています。カードは対面で交付する仕組みをとることでセキュリティを確保しており、この点はデジタル化のなかでもアナログ要素が残っている部分といえます。

一方で、普及が進むなかでデジタルならではの課題も顕在化しています。例えば、氏名に使われる漢字の異体字問題です。「渡辺」「斎藤」など複数の字体が存在する名字では、証明書に登録された文字と日常的に使う文字が異なると本人確認が通らないケースがあります。これまでは行政内部で処理されてきた外字・異体字の扱いが、デジタル化によって民間システムと連携する際に新たな障害となっているのです。

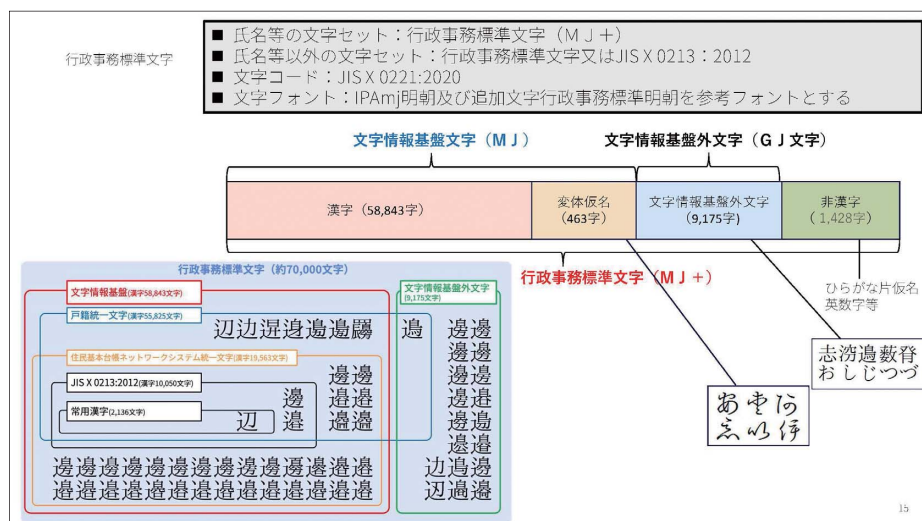


図4 文字情報基盤文字と基盤外文字を合わせると、行政で取り扱う文字は約70,000文字となる

また、住所表記の揺れも課題です。マイナンバーカードでは「一丁目二番地」と漢字で表記されますが、運転免許証では「1-2」と数字とハイフンで省略されるケースが多い。このように、人がアナログで確認すれば問題なかった差異も、デジタル上では「不一致」と判定されてしまう場合があります。

さらに、犯罪収益移転防止法の改正により、今後はマイナンバーカードのICチップを用いた本人確認の機会が増えます。これによってカード利用は次の段階へ進みますが、同時にこうしたデータの表記ゆれや異体字問題をどう解決するかが重要になります。

一見すると細かな問題に思えますが、これらは行政・民間双方のシステム連携に直結する課題です。JIIMAの会員企業を含め、多くの事業者にとってビジネスに関わる非常に重要なテーマになると考えています。

DX推進の基盤は「文書管理」

——DXを推進する上で、文書管理の観点からどのような課題と提言がありますか。

楠統括官 これまで日本のオープンデータは、どちらかというと「分析用の数値データ」が中心でした。東日本大震災を契機に整備が始まり、CSVやエクセル形式で自治体が公開するデータが主流となりました。長らく「マシンリーダブルであること」が重視され、地図にプロットしたりEBPM（エビデンス・ベースト・ポリシーメイキング）に活用したりする流れが続いてきました。

しかし、生成AIの登場によって状況は大きく変わりつつあります。AIが文脈を理解し、非構造化データを読み取れるようになったことで、従来はシステム化が難しいとされてきた「文章」や「文書データ」に新たな価値が生まれています。例えば法令や規則、都市計画の基準など、これまで紙の文書として残ってきた領域もAIによって解析・活用できるようになりつつあります。

デジタル庁としても、従来の数値データに加えて、マークアップされたテキスト形式の文書もオープンデータの対象として重視し始めています。生成AI時代においては「文書を正確に管理し、最新のものをすぐ取り出せる環境」を整備することが不可欠です。AIを賢く使うためには、学習用の正しいデータを揃えることが何より重要であり、その意味で文書管理の役割は飛躍的に高まっています。

今後は、非構造化文書をいかに効率よく扱うかが大きな課題です。縦書きや表入りの複雑な文書からも必要な情報を抽出で

きるようになってきており、これは業界にとって大きなチャンスです。DXの推進において、文書管理は単なる保存や電子化にとどまらず、AI活用を前提とした「次のステージ」に移行しています。これは極めて大きなビジネスチャンスであり、官民が連携して推進していくべきだと考えています。

今後の展望 ——行政サービスを再設計する

——最後に、今後の行政DXに向けた展望をお聞かせください。

楠統括官 今まさに、私たち自身も必要な仕組みや方法を模索している段階です。これまでシステム化されてきたのは、「台帳に落ちる業務」が中心でした。しかし、いよいよ台帳に落ちない領域の業務も自動化・効率化できる時代になってきています。ただし、これは従来の設計手法を大きく変える必要があり、システムインテグレーターに従来どおり発注すればすぐに解決する、というものではありません。

もう一つ難しいのは、利用者の目が格段に肥えてきていることです。消費者や住民の皆さんは、すでに無料や月額20ドル程度で最先端の生成AIを日常的に体験しています。それと比べると、国内リージョンで動いている生成AIのサービスレベルはどうしても見劣りしてしまう。高度なAIの活用が可能だと知っている人たちに対して、行政が使える安全なシステムをどう説得力を持って提供していくかは、非常に難しい課題です。

その中で改めて重要になるのが文書管理です。AIを活用し、DXを本格的に進めるためには、正確で信頼できる文書やデータが整備されていることが前提になります。文書管理を徹底できるかどうか、日本がAIを使いこなし、真にDXを実現できるのかを左右するでしょう。

JIIMAをはじめ企業の皆さまにも、この分野でぜひ力を発揮していただきたいと思いますし、デジタル庁としても全力でサポートを続けていきたいと考えています。

——いろいろと貴重なお話、ありがとうございました。我々JIIMAとしても、「文書情報マネジメント」の実践を通じてDXを加速させることをビジョンにおいておりますので、ぜひともご協力させていただければと考えております。

自治体向け 公文書管理セミナー



いよいよ始動！

■ 開催時期（視聴期間）

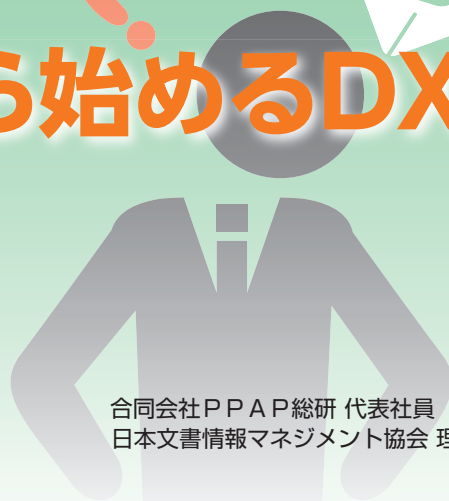
- 第1回 2025年 7月（受付終了）
- 第2回 2025年 10月（受付終了）
- 第3回 2026年 1月（1か月）

■ 受講受付

2025年4月21日から

個別相談
コーナー付き
動画配信
セミナーです

脱PPAPから始めるDX



合同会社PPAP総研 代表社員
日本文書情報マネジメント協会 理事

おお たい し あきら
大泰司 章

1. DX、DXと言う前に

DXとは何か？ AIに聞いてみたところでは、「DX（デジタルトランスフォーメーション）とは、デジタル技術を活用し、企業がビジネスモデルや業務プロセス、さらには組織文化そのものを根本から変革し、競争優位性を確立する取り組みのことです。単なるデジタル化による効率化に留まらず、データとAIなどを駆使して顧客に新たな価値を提供したり、変化に対応できる組織能力を獲得したりすることを目指します。」とのことだ。

一方で、日々、商取引の最前線で業務を行っている中で、それ以前に変えるべきことはあるのではないかと思う方は多いだろう。特にPPAP、PHS、ネ申エクセル、これらの商習慣は今すぐなくなってしまうと思う。筆者はこれらを「なんちゃってDX三兄弟」と呼んでいる。

まずは、三兄弟の長男、PPAPだが、これは1通目のメールに暗号化したZIPファイルを添付し、2通目のメールでパスワードを送るというものだ。この習慣は、長年にわたって日本の企業間のメールで定着してきた。

攻撃者が1通目のメールを奪えるのであれば2通目のメールも簡単に奪えるため、セキュリティ的な意味はあまりないことは明らかだ。一方、メール受信者にとっては、このような面倒なメールが増えると業務効率が下がる。そこで、筆者は2016年当時流行っていたピコ太郎氏のPPAPにあやかって、上記のようなメールの送り方を、以下のようにPPAPと名付けた。

Passwordつきzip暗号化ファイルを送ります

Passwordを送ります

An号化

Protocol

An号化は日本語じゃないかと各所で批判を浴びることになったが、これで定着してしまったので、今のところ変えていない。

次男のPHSは

Printしてから

Hanko押して

Scanして送ってくださいプロトコル

という意味で、脱PPAP拡散の功労者である立命館大学の上原哲太郎先生が提唱したものだ。

最後に、ネ申エクセルとは、Excelを方眼紙のように使って1文字ずつセルに入力させるようなやり方だ。三重大大学の奥村晴彦先生による命名と言われている。

ネ申エクセルのファイルに口座番号や半角カナの口座名義を一文字ずつ入力して、印刷してハンコを押した上で、スキャンしたものを返信してくださいというメールがPPAPで来たりすると最悪である。

2. まずは脱PPAPから

脱PPAPは、当初はさまざまな会社からPPAPのメールを受信して解凍して対応しなければならない、その面倒をやめたいという思いで言い出したのだが、意外にもその後、セキュリティ業

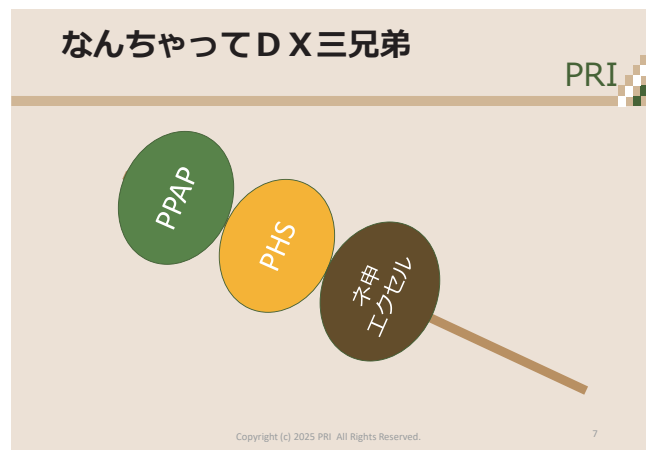


図1 なんちゃってDX三兄弟

界の方々が、PPAPのメールが受信側のマルウェアフィルタをすり抜けてしまうことや、ZIP暗号化のアルゴリズムが弱いことを指摘して、PPAPをやめるべきだと賛同してくださった。こうして、各地に呼ばれてPPAPをやめようという話をして回るようになった。

2020年11月に転機が訪れる。当時の平井IT担当大臣が「PPAPやめます。」とツイートしてくださったのだ。これを受けて、PPAPをやめると表明する企業が続出した。日立製作所がやめるという記事に対して、本家のピコ太郎氏がツイートし、本格的に拡散していくことになる。これに合わせて、脱PPAPをうたうソリューションも次々とリリースされて市場が形成されつつあるのが現状である。

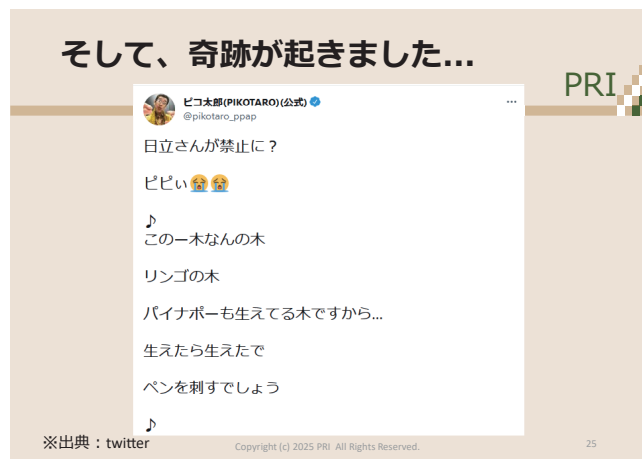


図2 かつてのピコ太郎氏のツイート（ポスト）

詳細に見ていくとPPAPに類似したさまざまなメール送信方法があるが、ここでは、全ての添付ファイルを暗号化し、パスワードを2通目のメールで送る方法を狭い意味でPPAPと呼ぶことにする。個人が自分の考えでPPAPのメールを送ることは稀で、たいていは社内のルールになってしまっている。

PPAPは手作業で行うと面倒なことから、うまくしたもので、送信側のユーザがメールにファイルを添付して送ると経路の途中にあるゲートウェイ上で自動的にPPAPメールを生成してくれるソリューション（以下、PPAP自動化ソリューションと呼ぶ）が普及している。誤送信防止ソリューションのオプション機能になっていることが多い。このとき、送信側のユーザは全く手間をかけずに、ほとんど意識せずにPPAPを送っている。

このように、一方的に送信者側の都合で起きているのがPPAP問題であり、この問題の構造は図3のとおりである。送信者にとってはPPAP自動化ソリューションを使えば解決する（しているように見える）が、受信者にとってはセキュリティと業務効率の両面でデメリットが大きい。

3. 脱PPAPの方法

PPAPをやめるにあたっては、「代替案」という言い方がされるが、PPAPをそのまま置き換えられるようなソリューションは存在しない。

そもそも、PPAPを送信者都合だけで別の方法に置き換えるという発想をしてはいけない。

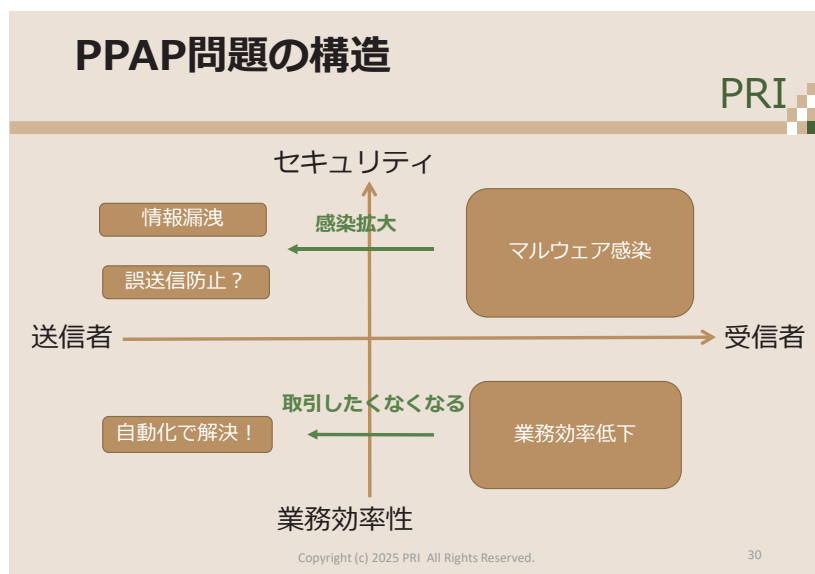


図3 PPAP問題の構造

まず、先方に送る情報の機密性を仕分けることが重要である。機密性がそれほど高くない情報は、暗号化せずにそのまま送ればよい。その上で、機密性の高い情報をどう伝えるかを考える。結果的に機密性の高い情報だけはZIP暗号化ファイルで送ることになってしまったとしても、それだけでも受信側にとってはPPAPが減ってくれるというメリットがある。

では、どうすれば機密性の高いファイルを安全に効率的に共有できるだろうか。共有したいファイルをメールに添付する対策と、添付しない対策とで、大きく2つに分かれる。以下、それぞれについてご紹介する。

結論として、どちらが優れているかは一概には言えない。仕事のスタイルや行う業務によるだろう。メーラーを中心に業務を進める場合、メールに添付されていたほうが効率的だ。アカデミックやエンジニアの一部では、こちらのほうが好まれる。一方で、特定の取引先との間でのメール等のやり取りが多かったり、共有するファイルの更新頻度が高い場合は、少しでもメール自体を減らして、メッセージャーやファイル共有の仕組みに頼りたいと思うだろう。

4. メールに添付する対策

(1) オンラインストレージを利用した分離配送

従来からPPAP自動化ソリューションの1機能として実装されていることが多い。添付ファイルを分離してオンラインストレージ上に置き、受信者に一時的なURLを発行して、そのURLを受信者に伝えるというやり方である。

送信側は「PPAPやめました」と言えるが、オンラインストレージにアクセスする際の認証用のパスワードや、ファイルが暗号化されているケースもあり、受信側にとってはむしろ手間が増えてしまうこともある。

また、受信側としては、むやみにURLをクリックしてしまうことが習慣化するのもセキュリティ上望ましいことではない。

(2) STARTTLSによる暗号化

送信側のメールサーバと受信側のメールサーバの間の経路を暗号化するのがSTARTTLSである。ある調査によると、すでに90%のメールがSTARTTLSによってやりとりされている。

そこで、STARTTLSに対応している受信側のメールサーバに対しては、メールをそのまま平文で送り、対応していない受信側のメールサーバに対しては、PPAPで送るというソリューションが出ている。この場合、STARTTLSに対応していない

受信側の企業はPPAPのメールを送られてしまうわけだが、それで困るのであればSTARTTLSに対応すればよい。PPAPで困るのは主として受信側なので、バランスのよい解決策だと思われる。

(3) S/MIMEによる暗号化

S/MIMEは、送信者のなりすましを防ぐ署名の機能のほかに、暗号化の機能も持っている。署名は送信者が自らの電子証明書を使えばよいので簡単だが、暗号化は受信者の電子証明書を使わなければならないので、少々ハードルが高い。このため、署名は一定程度普及しているものの、暗号化については限られた業界やコミュニティで使われているというのが現状である。メーラーが自動で暗号化や復号をしてくれるので、慣れてしまえば大変便利で、筆者もJIPDEC在籍当時は普段から使っていた。

アイディアレベルではあるが、PPAPのメールを受けたくない受信者が自ら電子証明書を持ち、それをPPAP自動化ソリューションのサーバに設定することで、送信者がPPAPのメールとS/MIMEのメールを自動的に送り分けることが考えられる。

5. メールに添付しない対策

(1) オンラインストレージの活用

受信側にもオンラインストレージのアカウントを持ってもらうことで、送信側と受信側がオンラインストレージ上でファイルを共有する。

ファイルを双方で更新しあうような業務の場合、添付ファイル付きのメールが何度も往復するよりは、はるかに効率的である。

(2) ビジネスチャット／グループウェア

社内のみならず、企業をまたいでビジネスチャットやグループウェアが使われる場面が増えている。たいていはファイルをアップロードする機能があるので、わざわざメールに添付して送るよりは、メッセージのやりとりの延長線上でファイルを共有することはごく普通になってきている。

(3) 電子契約サービス

近年、電子契約が急激に普及してきている。契約書だけでなく見積書から請求書までのあらゆる取引文書や、その他関連する文書を電子契約サービス上でやりとりすることができるため、自然とメールへの添付ファイルが減ることになり、結果的にPPAPを減らすことになるだろう。

(4) ERP / EDI

ERPやEDIを使う場合もメールにファイルを添付する必要はないものが出てきている。インボイス制度開始や、電子帳簿保存法の電子取引への対応をきっかけとして、請求書のPDFファイルをPPAPのメールで送ることが増えるのではないかと危惧しているが、ERPやEDIが普及することで、PPAPのメールが減ることを期待している。

(5) SNS

企業間の公式なやりとりには使いにくいいため、脱PPAPの方法として企業が採用することはないと思われるが、最も簡単なファイル共有の方法なので、情報の内容によっては使われるだろう。

6. 今後の取り組み

以上、さまざまな脱PPAP対策について述べたが、業務によって、また、何を課題と捉えるか、何を解決したいかによって、

最適解は違ってくる。

また、元々導入したいソリューションがあるが、社内のルールを変えられずにいるような場合、PPAP問題への対応を大義名分にして戦略的に推進するということも考えられる。DXを考える上での第一歩として問題提起をするにはよい題材かもしれない。

おかげさまで、IT業界ではPPAPが問題視され、すでに筆者にはPPAPのメールは届かなくなっているが、まだまだ他の業界に行くと「PPAPって何ですか?」、「これからPPAPを導入します」と言われるような状態であり、今後ますます脱PPAPの活動を強化しなければならないと考えている。

そこで、脱PPAPのみならず、なんちゃってDX三兄弟への対策を推進するための新しいコミュニティとして、DCOM(一般社団法人デジタル商取引推進協会)の立ち上げを準備しているところである。

取引情報等、会社間の情報共有をどうするかは、文書情報マネジメントとも密接な関係があると思われる。本来のDXを進めるために、JIIMAと手を携えて進めていきたい。

入会のおすすめ

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会に入会しよう!!

日本文書情報マネジメント協会(JIIMA)は内閣総理大臣から認定された公益法人です。設立65年以上の歴史を誇り、国際規格ISO/TC171(文書管理アプリケーション)の日本審議団体でもあります。文書情報マネジメント関連国内唯一の団体で、会員企業も中小から大企業まで全国にわたり、その数は190社を越えています。

委員会活動、各種セミナー・研修会への参加、展示会の出展に有利な条件で参加できるなど特典も豊富。学識経験者を交えての啓発活動は、必ずや企業価値を高めてくれるでしょう。ビジネスの分野を広げ、発展させる絶好のチャンスです。ぜひご入会ください。

入会金・年会費はホームページにてご確認ください。また入会のための入会申込書は下記URLよりダウンロードできます。

<https://www.jiima.or.jp/>「入会案内」よりアクセスしてください。

会員の特典

- 各種委員会に参加でき、具体的な活動の中で、視野を広げ、交流を深めることができます。
- 各種セミナー、研修会、展示会の出展に安価な費用で参加できます。
- JIIMAの最新活動をメールマガジンなどで優先的に入手できます。
- マネジメント導入事例、最新の技術動向、国内・海外事情など、有益な情報をいち早く入手できます。
- 各種参考出版物、商品(解像力試験標板、試験図票、ターゲット)が割引価格で購入できます。

入会に関するお問合せは HPにある「問い合わせ」フォームまで

「学習・育成・雇用」が三位一体となった環境で デジタル人材像は「スキルベース」へと向かう

経済産業省が発表した新たな提言

「『Society 5.0時代のデジタル人材育成に関する検討会』報告書：
スキルベースの人材育成を目指して」より

株式会社メディア・パラダイム研究所 ITジャーナリスト おく だいり ひとし
奥平 等

「団塊ジュニア世代」が65歳以上の高齢者となる「2040年問題」に象徴されるように、少子高齢化に拍車が掛かる中で、我が国の労働市場の問題はさらに深刻化していくことが確実視されている。このことは、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させ、AI・IoT・ロボットなどの先端技術を活用することで、経済発展と社会課題解決を両立させるという、政府が掲げる「Society 5.0」の実現においても大きな意味を持つ。

その中であって経済産業省が5月23日に「『Society5.0時代のデジタル人材育成に関する検討会』報告書：スキルベースの人材育成を目指して」を公開した。同報告書は「スキルベースの人材育成に向けた環境整備」をテーマに、2024年10月～2025年3月までの計6回開催された検討会の内容をまとめたものだ。ここでは、公開直後に経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課が実施した記者レクから、次代のデジタル人材像を俯瞰していきたいと思う。



テクノロジーの進化に対応した人材育成環境とは？

カンブリア爆発に例えられる生成AIは、産業界において多大なインパクトをもたらしつつある。実際にDXを推進する先進企業においては、生成AIが生産性向上、とりわけホワイトカラーの生産性を画期的に向上させるであろうとの期待が高まっている。

一方、テクノロジーの進化と裏腹に、依然として「人材不足」、「知識・情報不足」、「スキル不足」がDX推進の課題となっていることも事実。デジタル人材不足への認識は、量・質ともに高まっており、デジタル人材の確保・育成はますます激化する一方である。それだけに、特にこれからDXに取り組もうとする中小・中堅企業や地域の中核企業にとっては、より悩ましい状況が続いていきそうだ。

この背景としては、まずデジタル人材の育成・確保に対して、企業・経営者の意識改革が進んでいないことがあげられる。しかし、同時に生成AIに象徴されるような従来とは一線を画するテクノロジーの急速な進化により、「スキルを養える場」がない、あるいは限られてしまっているという現状があることも認識しなければならない。政府は「デジタル田園都市国家構想」に基づき、専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の課題解決を牽引する人材を「デジタル推進人材」と位置付け、2026年度までに230万人育成する」という目標を掲げている

が、現状の人材育成環境のままではその達成はもとより、企業規模・業態、地域によるギャップがさらに拡がっていくことが懸念される。

その意味において、Society5.0時代のデジタル人材育成への課題と次なる環境整備を提言する本報告書は興味深い。そこでのキーワードは「スキルベース」だが、経済産業省ではこれまでもデジタルスキル標準の策定、情報処理技術者試験を通じた目標の設定・達成、マナビDX（デラックス）の立ち上げといった施策を推進し、技術やニーズの進歩に応じて、これらの改訂にも取り組んできた。

例えば、デジタルスキル標準では、生成AIの登場や進化に対応するため、DXに関わるビジネスパーソンに求められるスキルの変化に伴う「DXリテラシー標準(DSS-L)」の見直し(2023年8月)、DXを推進する人材の役割と必要なスキルを定義した「DX推進スキル標準(DSS-P)」の改訂(2024年7月)などが行われている。また、情報処理技術者試験の一試験区分である「ITパスポート試験」においても、2024年10月から生成AIに関する内容を新たに加える形で、出題範囲およびシラバスが改訂。2026年度からはCBT (Computer Based Testing) 方式での実施となることが公表されている。さらに、デジタル人材育成プラットフォームのポータルサイトの役割を担っているのが、「マナビDX」だ。民間が提供する講座をデジタルスキル標準に紐付け、

企業がDXに取り組まない理由

- DX推進の主な課題は、「人材不足」「知識・情報不足」「スキル不足」が上位。デジタル人材の育成・確保、経営者・企業の意識改革が本質的に重要。

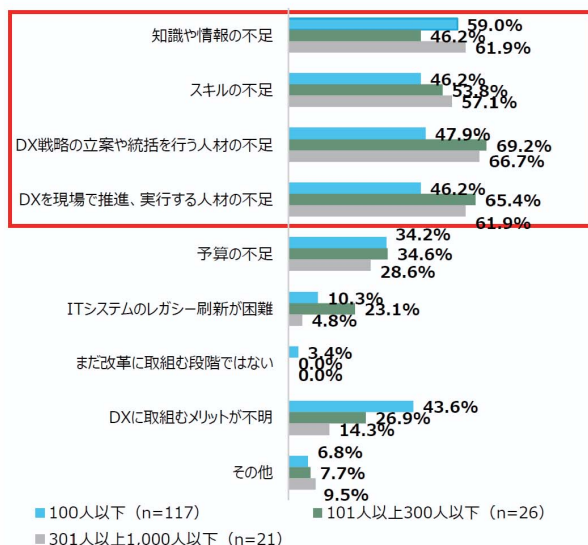
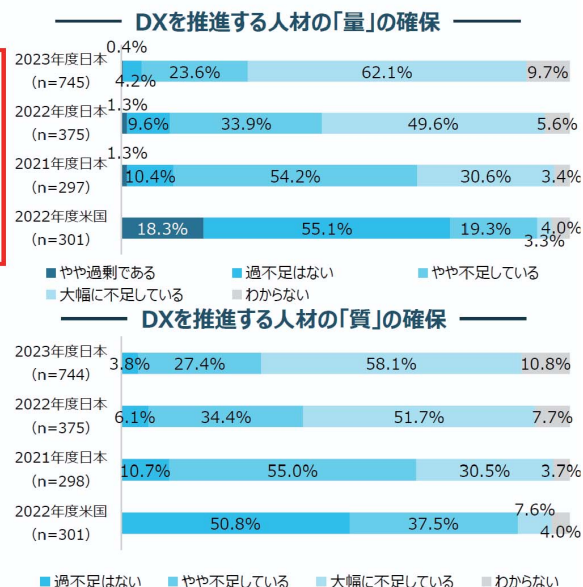


図1 企業のDX進捗に関するグラフ

DXを推進する人材の確保状況

- DXを推進する人材の不足感は「量」及び「質」双方において急速に高まっている。



出典：IPA「DX動向2024」（2024年6月）

経済産業省とIPAが掲載講座を審査して一元的に提示している。同時に企業データに基づく実践的なケーススタディ教育プログラム、地域企業と協働したオンライン研修プログラムから構成される「マナビDX Quest」も提供されている。

これらが、デジタル人材のスキル向上に寄与してきたことは間違いない。しかし、この枠組みだけでは「Society 5.0時代に対応したスキルベースの人材育成は十分とはいえない」と、情報技術利用促進課課長の内田 了司氏(当時：現在はIPA：独立行政法人情報処理推進機構 上席執行役員)は次のように説明する。

「デジタルスキル標準を軸に、官民によるリスクリング機会の供給が充実してきていることは確かです。その一方で、必ずしも身に付けたスキルが評価されるとは限らないという現実があります。その結果として、デジタル人材個々の学習やスキル習得のモチベーションが高まらない、企業が適材適所に配置できないという状態が案じられています。この課題を解決するためには、スキルを軸に学習・育成・雇用が三位一体で取り組んでいく環境を醸成することが重要です。そこでは、従来の枠組みを含めて、さまざまな人材育成施策を一元化する共通のプラットフォームが必要となります。これを通じて個々のスキルやリスクリングの状況、保有する資格などを可視化できるようになるからです」(内田氏)

スキルベースのデジタル人材育成の課題と展望

ここで改めて、「スキル」という言葉の意味を定義してみることにする。広辞苑第7版に「熟練した技術、手練」とあるように、「スキル」には知識・技術のみならず、「経験」というファクターが不可欠だ。つまり、単に教育・研修プログラムを受講したり、資格を取得しただけでは十分とはいえず、そこに実践から得たインサイト(洞察)を踏まえた「知見」、物事の本質を見抜く「見識」が加味されてこそ、「スキル」へと昇華していくといえよう。

ところが、IT／デジタル領域における人材の育成と採用においては、長らく「資格」が偏重される傾向が顕著となっている。情報処理技術者試験も然り、マイクロソフトやオラクル、グーグル、AWSの認定資格も然りである。加えて、テクノロジーは1年や半年もたたないうちに陳腐化してしまうほど、秒進分歩の勢いでアップデートされていく。相対的な取り組みに加えて、個々人への対応も不可欠である。

そこで報告書では検討会での議論を踏まえた上で、デジタル人材がスキルベースで学び続け、評価され、キャリア設計する個人起点のスキルへの見直しを推し進めるためのポイントとして、次の3つの論点を柱として掲げている。①スキル情報の蓄積・可視化を可能とするプラットフォーム(情報基盤)の策定・構築、②デジタルスキル標準の継続的なアップデート、③最新スキルに

対応した育成への柔軟な見直しである。

①については現在、IPAが「デジタル人材育成・DX推進プラットフォーム（仮称）」を検討中とのことだが、ここではスキル情報の活用が求められている中で、保有スキルや資格情報を「デジタル資格証明（デジタルクレデンシャル）」として発行し、自己申告に依存しているスキル情報に公的証明を付加しようとしている。同時にプラットフォームを通じて、個人のスキルを科学的に分析・評価・管理することによって、諸外国で普及が進んでいるスキルテックのような新しいサービスの創出も期待される。

また、技術の急速な進化に伴い、従来の試験による「静的な知識・スキルの評価」に加えて、「動的で実践的な評価」へのニーズも高まりつつある。プラットフォームでは、これを踏まえた新しい評価手法も視野に入れている。具体的には、学習によって得られたスキルの内容・習得日時・更新状況などを包含して蓄積することで採用側・育成側のスキル情報活用を高めるとともに、人材個々に対しては目指す人材像（将来になりたい自分）へ向けてのスキル習得機会のレコメンデーションも行っていきたいとする。

さらにプラットフォームでは、「スキル情報のビッグデータ化」も重要なテーマとなっている。より多くのスキル情報を統合し、分析することで、労働市場で求められているスキルトレンドを可視化し、個人には新たな学びへのマイルストーン、企業にはデジタル人材の採用・育成の指針となる参考情報が提供可能になるからだ。加えてDXの推進に有用な人材スキルや企業における人

材戦略などを分析することで、新たな教育サービスの創出も期待される。

これらの方向性を踏まえた上で、最終的には「ともに学び合うコミュニティ形成」を目指すことがプラットフォームの役割だ。プラットフォームを通じて業種別・ 이슈別の活動を可能とし、情報や知識の共有を踏まえて課題解決に向けてのコラボレーションを加速させることがねらいである。また、コミュニティはデジタル人材育成政策へのフィードバックを得る機会としても、有効な場になるに違いない。

次に②についてだが、ここでは「共通言語化」がポイントとなる。デジタルスキル標準が社会の共通言語として機能するためには、現在のみならず将来ニーズの取り込みも念頭に入れた最新のスキル標準であることが求められる。そのためには、従来の専門家の意見を集約した策定方法に加え、「スキル情報のビッグデータ化」から策定されるスキルタクソノミー（分類法）の活用も視野に入れ、継続的かつ迅速なアップデートを図れる仕組みが鍵を握るとしている。

3つめの論点となる「最新スキルに対応した育成への見直し」では、スキルギャップやスキルディスラプションへの対応に加えて、対象となる人材の幅や活躍の場を考慮することについても言及している。生成AIなどの登場によって、スキルトレンドも劇的に変化している。そこでは、開発のためのスキルのみならず、活用スキルへのシフトが進みつつある。つまり、高度IT人材の

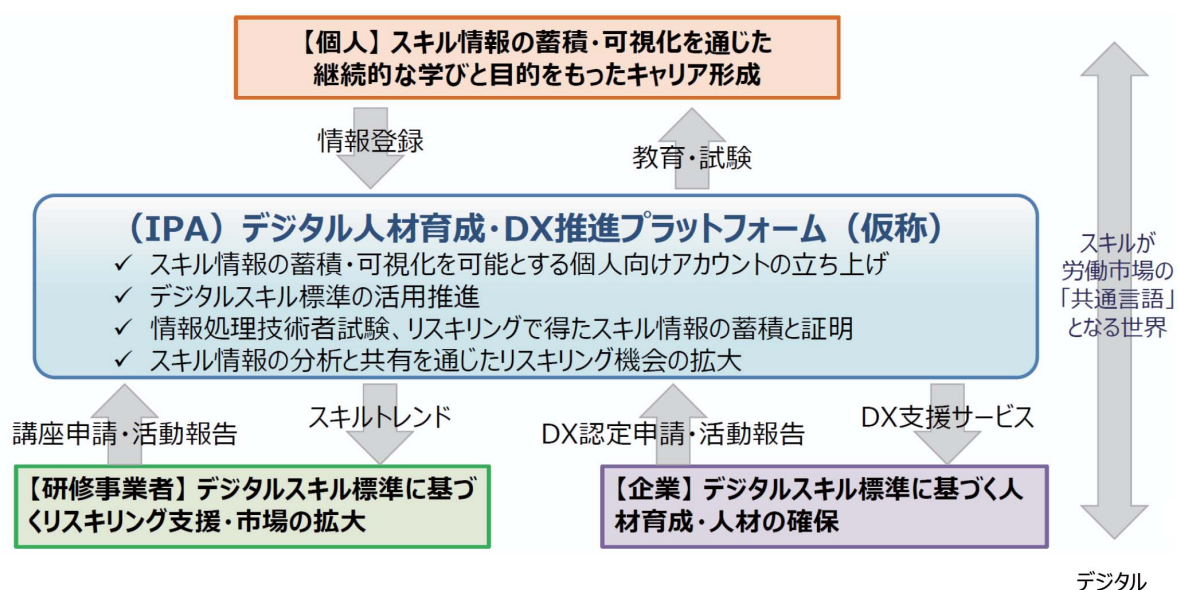


図2 デジタル人材育成・DX推進プラットフォーム（仮称）の考え方

出典：「Society 5.0時代のデジタル人材育成に関する検討会報告書：スキルベースの人材育成を目指して」

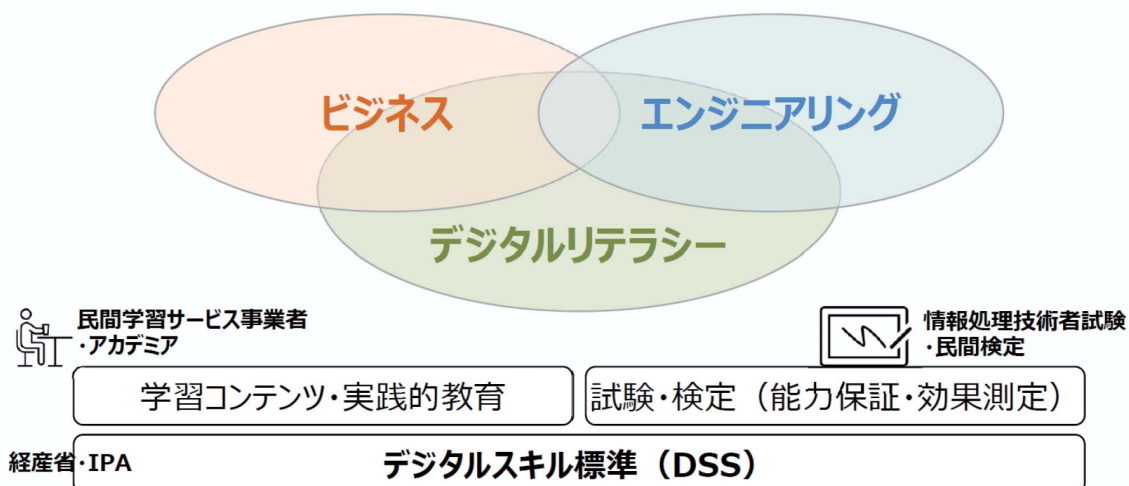


図3 今後のデジタル人材育成体系の考え方

出典：「Society 5.0時代のデジタル人材育成に関する検討会報告書：スキルベースの人材育成を目指して」

育成を主眼としてきた従来の人材育成の考え方を、全てのビジネスパーソンがDXに関わることを前提に「ビジネス人材や個人のデジタルリテラシーの領域までを含めていくことが不可欠である」ことを報告書は示唆している。

「報告書で示された方向性をベースに、現在、IPAを中心に具体的な検討段階に入っています。そのベースとして、まずは最新のデジタルスキル標準を示すべく、その把握・分析に努めています。その上で情報処理技術者試験を中心に新しい人材育成体系を築くとともに、民間サービスの充実とさらなる融合を図り、ビジネス・エンジニアリング・デジタルリテラシーといった視点から、それぞれの領域での人材育成の強化を促すべく施策を進めていきたいと考えています」（内田氏）

スキルベースの人材育成には、経営者の理解と意識改革が先決

生成AIが産業界に大きな影響を与えていることは周知の通りである。そのニーズと変化に伴い、DXを推進する人材の役割と必要なスキルの定義を踏まえて2025年7月に改訂された「DX推進スキル標準（DSS-P）」では図4の通り、5つの人材類型と15のロールに分類している。

しかしながら、人材をいくら細分化しても、「ビジネスで活用できる場」がなければ、デジタル人材はスキルを発揮することはできない。そのためには、学習する側が自分はどうありたいか、どうやってさらなるキャリアを積んでいくかというTo-Be（あるべき姿）に基づいて、スキルを習得していくことが重要だ。一方、育成・雇用する側は、どのような場面でスキルを発揮してもらうかを明確化して、正しく評価して採用・配属を決めていくことが求められる。ここでの整合性を担保することが、報告書で示された「スキルベース」ということになるはずだ。

残念ながら、この「学習・育成・雇用の三位一体の関係」は、現状では築かれているとは言い難い。なかでもハードルが高いのが、企業文化として根強く残っているメンバーシップ型の人事制度からの脱却だ。最近では職務に応じて、それを実行するためのスキル・経験・資格などを有する人材を採用・雇用するジョブ型への移行も進みつつあるが、まだまだ道半ばといえる。加えて、技術の進歩によりこれまで見ていなかったスキルが可視化されつつある。それだけに、「スキルベースの組織」という新たな選択肢が、人材不足やミスマッチの解消に繋がるとされている。

「すでに欧米では、スキルテックと呼ばれる全社横断でスキルを可視化する仕組みの導入が進んでいます。これにより、スキルギャップを明確にした上でリスキリングによって解消し、人材ポートフォリオの観点から、DXを推進しているのです。これに対応していくためには、まずは経営者や人事担当者の理解、そしてスキルベースの組織を実現するためのマインドチェンジが必要です。日本においても、デジタルスキル標準をデジタル人材育成・確保の指針にスキルベースのデジタル人材育成戦略を実践する企業が増えています。それだけに効率的な学び、個々に最適化されたプログ

「すでに欧米では、スキルテックと呼ばれる全社横断でスキルを可視化する仕組みの導入が進んでいます。これにより、スキルギャップを明確にした上でリスキリングによって解消し、人材ポートフォリオの観点から、DXを推進しているのです。これに対応していくためには、まずは経営者や人事担当者の理解、そしてスキルベースの組織を実現するためのマインドチェンジが必要です。日本においても、デジタルスキル標準をデジタル人材育成・確保の指針にスキルベースのデジタル人材育成戦略を実践する企業が増えています。それだけに効率的な学び、個々に最適化されたプログ

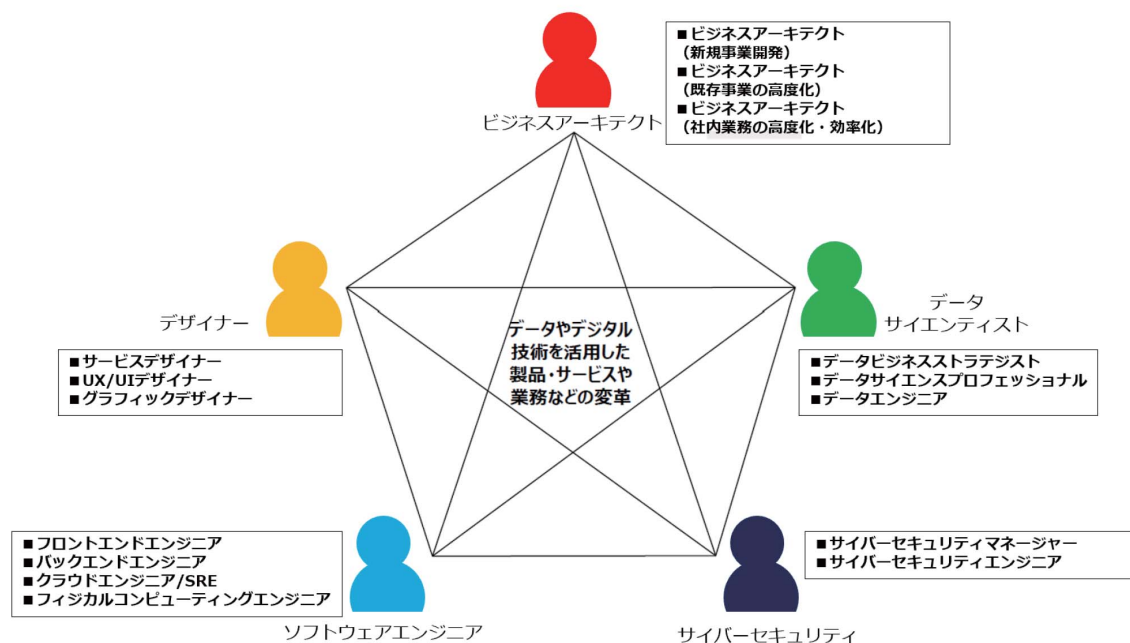


図4 デジタル人材類型

出典：デジタルスキル標準ver.1.2（IPA 経済産業省）を元に作成

ラム、目標管理や学習の継続意欲の向上、学習の進捗に関する共通の理解、教育効果やスキル変化の把握がより重要になってきているとの認識のもと、スキルベースの仕組みづくりに着手していきます」（内田氏）

まとめ：スキルベースの次なる課題は、「社会的情動スキル」との連携？！

今回の報告書では、時代の変化や技術の進化に応じた「スキルのアップデート」が主要テーマの1つとして位置付けられている。言い換えれば、「資格」の取得に象徴されるような認知的スキルを、

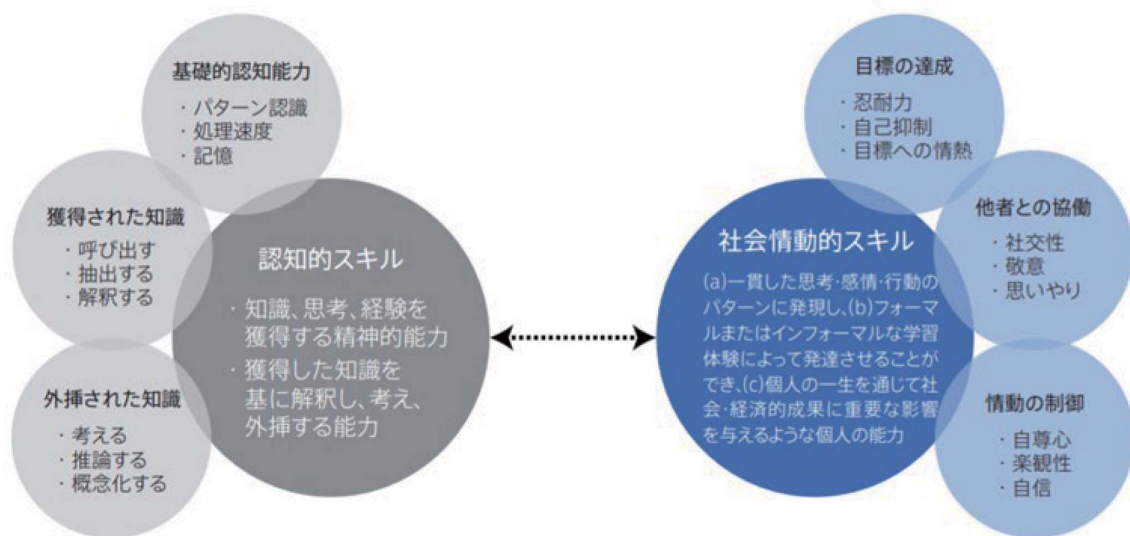


図5 認知的スキルと社会情動的スキルのフレームワーク

出典：OECD「家庭、学校、地域社会における社会情動的スキルの育成」

新たな基準で数値化して体系化するかということでもある。もちろん、このことも極めて重要であることは間違いないが、一方で実際のビジネスではコミュニケーション能力や仮説・検証能力、好奇心、継続する力など、数値で測ることができない能力が求められている。

このことに着目してOECD（経済協力開発機構）が2015年に発表したワーキングペーパーで定義し、その重要性を指摘したのが、「社会情動的スキル(Social and Emotional Skills)」である。日本では「非認知能力」と呼ばれることも多いが、経済産業省もこれを「社会人基礎力」という考え方のもとに収斂し、「前に踏み出す力(主体性)」、「考え抜く力(思考力)」、「チームで働く力(協働力)」の3つの能力(12の能力要素)をベースに、「第四次産業革命」や「人生100年時代」を踏まえた人材育成強化を提言。文部科学省もまた、子どもたちのウェルビーイングを高め、将来にわたる持続的な幸福につながる「生きる力」への重要な教育課題とし、学習指導要領の改訂などに取り組んでいる。これらが今回の報告書で示された方向性と連携できれば、「スキルベース」は、より経験・知見・見識を包含したものとして成立するはずだ。

実はこのことは、DX支援コンサルティング会社の社長を取った際に教えられた。「社会的情動スキル」という言葉を使ったわけではないが、データサイエンスやデータ活用・分析をビジネスドメインとする同社では、新卒採用に関する指針を大きく方向

転換しているという。その背景にはDXにおいて求められるスキルが、異なるシステムを発生源とするデータの整理・統合・連携を基軸に、システムの内円から外円となるビジネスへと確実に拡がっていることがあげられる。つまり、さまざまなデータを駆使して「何をどう分析するか?」、「ビジネス価値を高められるか?」が問われるようになってきているわけである。特にテキスト・画像・映像・音楽・音声を識別・理解できる生成AIが、その可能性を無限大に拡げているという。それだけに、必要かつ精度の高い分析結果を導くためのスキルは自社の教育・研修で身に付けてもらうとして、スキルをインサイトやナレッジに昇華させる潜在能力を持った人材にフォーカスした採用に舵を切ったというわけである。言い換えれば、「知識」を基軸とする認知能力の部分は生成AIを活用することで補える。生成AIが学習できない領域でポテンシャルを発揮できる人材が求められているということでもある。

この視点は「スキルベースとは何か?」を定義するに当たって、忘れてはならないポイントになる。「文書情報管理」を主軸とするJIIMAの会員企業においても、SoR (System of Records: 記録のためのシステム) を基軸に、ステークホルダーとのリレーションのためのSoE (System of Engagement)、洞察へと導くSoI (System of Insight) への発想の転換が余儀なくされているはずだ。本稿が、「スキルベース」を起点とする組織づくりを考える一助になれば幸いである。

御社の文書管理診断します！ 文書管理達成度評価・調査ご協力をお願い

「皆さんの組織の文書管理のレベルはどのくらいですか？」

各組織では、内部統制、説明責任など、社会のさまざまな要請にもとづいて文書管理を実践しています。しかし、文書管理のレベルを測る仕組みがなく、これで十分なのか、不足している点は何かを知ることが難しいのが実情だと思います。

JIIMA文書管理委員会では、そんな疑問を解消し、各部門が正しく文書管理ができているかを診断するサービスを開始しました。貴社組織の現状を回答シートに書き込み送付いただければ、文書管理委員会が診断しお返しします。

将来的にはご提供いただいた情報を元に、日本における組織の文書管理現状をまとめ、その中で各組織がどのレベルに位置づけられるかをわかるようにしたいと考えています。

自社の文書管理に関心がある組織の方々のご利用をお待ちしています。

メリット

- 自社の強みや弱みを明確に把握することができるとともに、取り組むべき方向性も明らかになり、文書管理の改善に結びつけられます。
- 他社のレベルと比較でき、自社の文書管理推進の動機付けになります。
- 一定の時間が経過した後に再評価することにより、自社の改善の度合いを確かめることができます。

詳細は右記URLを参照ください。 https://www.jiima.or.jp/basic/doc_mng/

AIが「協働パートナー」に変わる時代

(株)第一生命経済研究所 主席研究員テクノロジーリサーチャー

かしわ むら たすく

柏村 祐



1. AI協働時代の幕開け

「AIによって職を失うかもしれない」—このような不安を抱いている働き手は少なくないだろう。急速に進歩するAI技術は、私たちの職場環境に前例のない変化をもたらしている。画像解析、言語処理、データマイニングといった分野で、AIはすでに人間の能力を上回る性能を示している。AIは従来の「支援ツール」という枠を超え、独立した判断力と学習能力を持つ、より人間に近い存在となりつつある。

こうした技術革新により、反復的な作業や定型業務を中心とした特定の職業分野では、雇用機会の減少が懸念されている。特に、データエントリーや基本的な事務処理、初歩的な解析業務などは、AI自動化の影響を受けやすいとされる。ただし、AIによって職業そのものが完全に消失するケースは限定的であり、実際には「業務の一部」が自動化される形での変化が予想される。

この変革は、私たちの働き方に革命的な変化をもたらす可能性を秘めている。AIを人間の職を奪う「脅威」と捉える従来の見方から脱却する時が来たのかもしれない。AIを「職場のパートナー」、つまり「AI協働者」として受け入れ、共に働く未来は、もはや夢物語ではなく、手の届く現実となっている。

AI時代を生き抜き、「AI失業」を回避するには、AIを競合相手ではなく「協働パートナー」として位置づけ、人間とAIが互いの強みを活かした連携体制を築くことが重要である。人間が持つ創造力・感情理解力・倫理判断力と、AIの高速処理能力・精密性・データ解析力を組み合わせることで、従来では不可能だった価値創造が実現できる。

本稿では、業務におけるAIと人間の関係性について詳しく論じる。具体的には、AIが「職場のパートナー」として機能する可能性と課題を実証研究の知見に基づいて分析し、AI協働が

もたらす働き方の変化と、組織・個人に求められる適応戦略について考察する。

2. AIが協働パートナーとして機能する科学的根拠

1) 実験の概要

AIが人間にとって真の「協働パートナー」として機能し得ることを示す具体的な証拠について検証する。この分析では、ハーバード・ビジネス・スクールが発表した研究論文「The Cybernetic Teammate: A Field Experiment on Generative AI Reshaping Teamwork and Expertise」(サイバネティック・チームメイト: 生成AIがチームワークと専門知識を再構築する現場実験)の知見を活用する。この研究は、グローバル消費財企業における776名の専門職員(主に研究開発部門および営業部門)を対象とした大規模な現場実験に基づいている。

実験では、参加者を新商品開発という実際のビジネス課題(同社の現実的なニーズに基づく具体的で実践的な課題)に取り組ませるため、以下の4つの実験条件(個人作業/チーム作業×AI使用有無)にランダムに配置した。第一の条件は「個人作業(AI非使用)」で、従来型の単独作業形態であり、同社員が日常的に行っている業務スタイルを再現したものである。第二の条件は「チーム作業(AI非使用)」で、研究開発部門と営業部門から各1名で構成される2人チームによる作業であり、同社の新商品開発における標準的なチーム編成を模倣している。第三の条件は「個人作業(AI使用)」で、OpenAI開発の先進的大規模言語モデルである生成AI(GPT-4)を活用した単独作業である。GPT-4は、自然言語による対話、文書作成、要約、翻訳など、人間が行う知的作業の大部分を高水準で実行可能である。第四の条件は「チーム作業(AI使用)」で、2人チーム(研

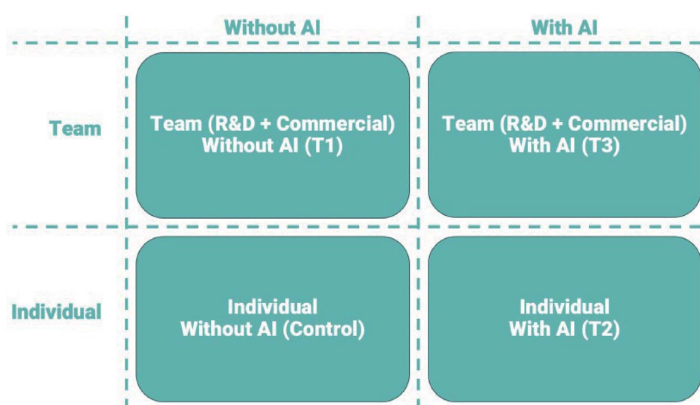


図1 実験グループの分類マトリックス

出典：Harvard Business School「The Cybernetic Teammate: A Field Experiment on Generative AI Reshaping Teamwork and Expertise」(2025)

究開発部門と営業部門から各1名)に生成AIが加わった形態である。これは人間とAIの協働という未来型の働き方を先取りした実験的な取り組みである(図1)。

この実験は、当該消費財企業の実際の新商品開発プロセスを忠実に再現するよう設計されており、参加者は自身の専門知識や実務経験を最大限活用して課題に取り組むことができた。また、AIを活用する条件の参加者には、事前にAI操作に関する専門的トレーニングを実施し、AIを効果的に活用するための基礎知識と実践的技能を提供した。

2) 成果の質における比較検証

続いて、実験で産出された成果の質を条件別に比較検証する。図2は、各条件における成果の質を比較したものである。縦軸は「標準化された質の指標」を示し、数値が高いほど優れた質を表している。「個人作業(AI非使用)(Individual No AI)」条件を基準点(0)とし、他の条件がどの程度の質の向上を示すかを表示している。

注目すべきは、「個人作業+AI(Individual + AI)」条件の成果の質が、「チーム作業(AI非使用)(Team No AI)」条件を大きく上回っている点だ。これは、AIが人間のチームワークによって実現される効果(多角的視点の統合、知識の共有、相互検証など)を上回る支援を個人に対して提供できることを示している。さらに、「チーム作業+AI(Team+ AI)」条件は他のすべての条件を上回る質の成果を生み出しているものの、「個人作業+AI(Individual + AI)」との間に明確な差は見られなかった。

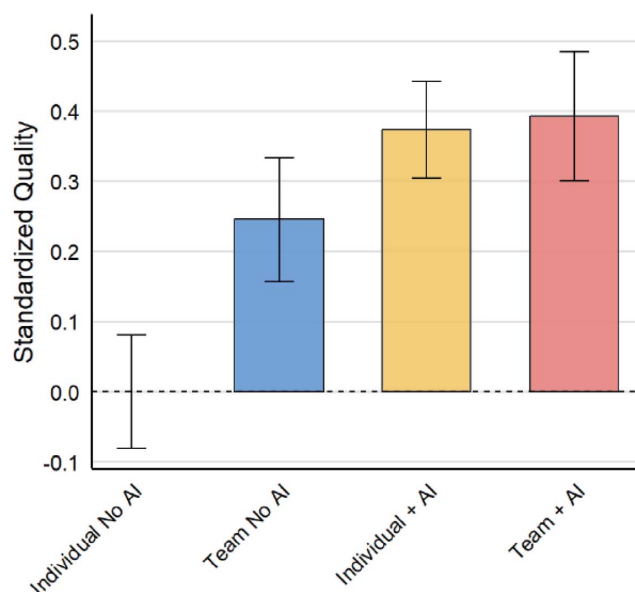


図2 各条件における成果品質比較

出典：図1に同じ

3) 作業効率向上の定量的効果

次に、AI活用による作業効率向上効果を検証する。図3は、各条件における課題完了までの所要時間の平均値を比較したものである。縦軸は「時間短縮量(分)」を表し、数値が高いほど大幅な時間短縮が実現されたことを示している。「個人作業(AI非使用)(Alone NO AI)」条件を基準として、他の条件がどの程度の時間短縮を達成したかを示している。

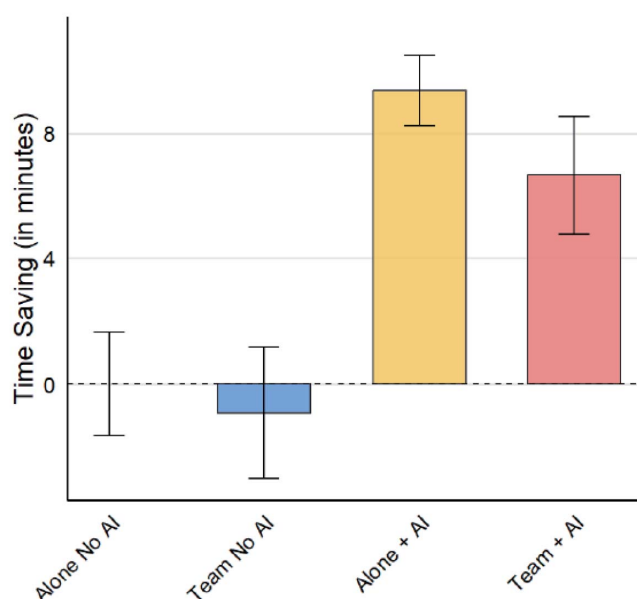


図3 各条件における課題完了時間比較

出典：図1に同じ

注目に値するのは、「個人作業+AI (Individual + AI)」が、他の条件と比較して顕著な時間短縮を実現している点である。この現象は、AIとの協働において個人作業の方がより大きな効率向上を実現できることを示唆している。考えられる要因として、個人作業では意思決定プロセスがシンプルで、AIからの提案や支援をより迅速に活用できること、チーム内での調整や合意形成にかかる時間が不要であること、個人の作業スタイルとAIの機能をより密接に統合できることなどが挙げられる。AIは、データ解析、情報検索、文書作成などの作業を高速かつ正確に実行できるため、人間がこれらの作業に費やす時間を大幅に削減できる。その結果、人間はより創造的な業務、戦略的意思決定、人間関係の構築など、人間固有の強みを発揮できる業務により多くの時間を配分できるようになる。

4) ウェルビーイングの向上効果

最後に、人間性の拡張ともいえるウェルビーイングの向上効果について分析する。AIと協働した参加者 (+AI) は、単独作業を行った参加者と比較して、よりポジティブな感情(興奮、意欲、熱意など)を報告し、ネガティブな感情(不安、不満、ストレスなど)の発生が少ないことが判明した。図4は、課題実行前後における参加者のポジティブ感情の変化を比較したものである。縦軸は「ポジティブ感情の増加量」を表し、数値が高いほどポジティブな感情がより大幅に増加したことを示している。

注目すべきは、「個人作業+AI (Individual + AI)」条件と「チーム作業+AI (Team + AI)」条件が、「個人作業 (AI非使用) (Individual No AI)」条件や「チーム作業 (AI非使用) (Team No AI)」条件と比較して、よりポジティブな感情(興奮、意欲、熱意など)を報告し、ネガティブな感情(不安、不満、ストレスなど)の発生が少ないことが判明した。

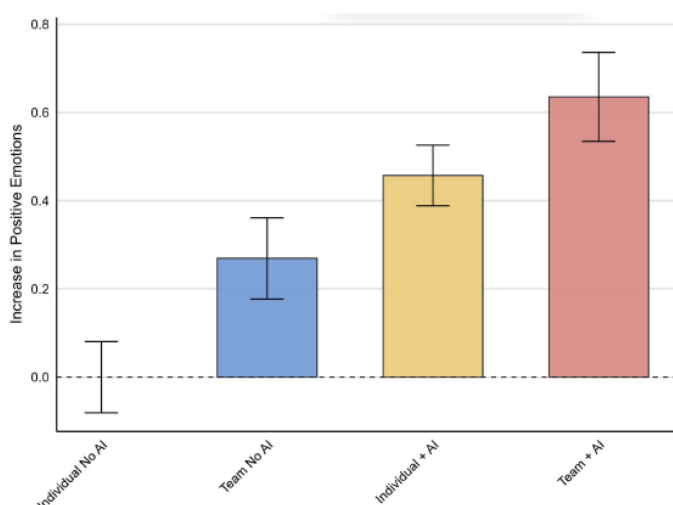


図4 課題前後におけるポジティブ感情変化
出典：図1と同じ

(Team No AI)」条件と比較して、ポジティブ感情が統計的に有意に増加している点である。特に「チーム作業+AI」条件では最も高い値を示しており、チーム作業とAI協働の相乗効果によって、ウェルビーイングが最大限に向上することが確認された。これは、AIとの協働が人間の感情面に好ましい影響を与えることを示している。AIは単なる「無機質な機械」ではなく、人間の感情に寄り添い、モチベーションを向上させる「温かい協働者」としての側面も備えているといえる。

これらの実験結果は、AIが単なる「便利なツール」ではなく、「サイバネティック・チームメイト (自律制御型協働者)」として、チームワークの根本的要素 (パフォーマンス、専門性、社会性、さらには人間性) に深層的な影響を与えることを明確に立証している。AIは人間の能力を拡張し、より創造的で生産的、そして人間らしい働き方を実現する「真の協働パートナー」となり得るのである。

3. AI協働社会における組織・個人変革の実践的な枠組み

もはやAIは、人間の労働を脅かす「リスク要因」ではなく、協働を通じて人と組織の可能性を飛躍的に広げる「成長の推進力」である。グローバル消費財企業における大規模な実証実験の成果は、AIが働き方を根本から変える力を持つことを示している。日本の企業環境においても、AIを「協働パートナー」として組織に統合し、協働を実現するために、段階的で実践的なアプローチを採用することが重要となる。

第一段階として、限定的導入による多様なAI技術の試行を推奨する。特定の業務分野や組織部門を対象を絞り、多種多様なAIソリューション(文書生成AI、データ分析AI、画像認識AIなど)を実験的に導入する。「小さく始める」戦略により、リスクを最小化しながら、AI技術の特性や効果を実証的に把握できる。これを実現するため、現場従業員が主体的にAI技術を活用できる環境整備が不可欠である。例えば、AI活用に関するワークショップや学習会を定期開催し、AIリテラシーの向上を支援することや、AI活用の成功事例を組織内で共有し、優れた取り組みを組織全体に広げることが効果的である。

第二段階では、投資収益性の「見える化」を実施する。具体的には、AI導入による効果(業務効率化、質の向上、コスト削減、従業員エンゲージメントなど)を定量的に測定・評価することが求められる。AI活用状況(利用頻度、利用目的、活用スキルレベルなど)をダッシュボード化し、改善の機会を特定する。さらに投資対効果(ROI)を明確に算出し、AI導入の継続的改

AIは「脅威」ではなく「希望」であり「未来への羅針盤」

消費財大手企業での大規模実験の結果、AIが働き方を根本的に変革する可能性を示しています。特に日本企業においては、AIを「仲間」として迎え入れ、共創を成功させるための具体的なステップが重要です。



図5 AIと人間の協働による組織変革の枠組み

出典：筆者作成

善サイクルに結び付けることが重要である。

第三段階として、AI活用を「組織文化の標準」とする文化変革が必要である。経営陣が先頭に立ってAI活用の戦略的重要性を発信し、組織全体にAI協働のビジョンを浸透させることが求められる。そのためには、AI活用を人事評価制度に組み込み、AI活用に積極的に取り組む従業員を奨励したり、AIに関する情報共有や意見交換を促進し、組織全体でAIリテラシーを向上させる取り組みが効果的である。また、AI活用を前提とした業務プロセスの再設計を行い、AIと人間がそれぞれの長所を最大化できる役割分担を明確化するほか、AI倫理に関する行動指針を策定し、AIの責任ある活用を徹底することも必要となる。

これらの段階的なアプローチを着実に実行することで、日本企業はAIとの協働を成功に導き、生産性、創造性、従業員エンゲージメントを飛躍的に向上させることが可能になる。AIは単なる「効率化手段」ではなく、人間の能力を拡張し、より人間らしい働き方を実現する「真の協働パートナー」となる。AI協働社会を生き抜くためには、私たち人間もまた、AIを理解し、AIと共に学習し、成長し続ける必要がある。

なお、AIによる職業代替リスクが低い分野としては、以下の

ような領域が挙げられる。建設業界では、現場の状況判断や細かな調整、安全管理など、物理的環境での複雑な課題への対応が必要であり、AIによる完全代替は困難である。ただし、設計支援や工程最適化などの領域ではAI活用が進展するだろう。医療業界では、診断支援や画像解析などでAI活用が拡大しているが、患者との信頼関係構築、複雑症例の総合的判断、倫理的意思決定などは人間の医療従事者にしか実現できない。そのため、AIは医師の「協働パートナー」として診断精度向上や業務効率化に貢献する役割を担うことになる。教育業界では、個別最適化された学習プログラムの提供や基礎的な質問対応などでAI活用が進むが、学習動機の喚起、人格的成長の支援、価値観の形成など、教育の本質的側面は人間の教育者が担い続けるだろう。AIは教育者の支援ツールとして機能し、教育者はより創造的で個別的な指導に専念できるようになる。このように、多くの業界でAIは人間の業務を完全に代替するのではなく、人間の能力を拡張し、より高次の業務に集中できるよう支援する「協働パートナー」としての役割を果たすことになるだろう。

横浜開港資料館

—アーカイブズを観光拠点に変えた「近代横浜の記憶装置」—



広報委員会副委員長
認証アーキビスト
なが い つとむ
長井 勉



ハイネ作「ペリー横浜上陸図」。
右側には「玉楠の木」が描かれている



展示室に飾られている19世紀
中頃の世界情勢を示す巨大な
地球儀。他にも貴重なものが
多く展示されている

みなと横浜には山手、中華街などの歴史的なスポットと現代的で魅力ある観光スポットがあり、2024年度の横浜への観光者数は約1,200万人、前年に比べ約30%増となった。横浜開港資料館は観光エリアの一角に位置し、幕末から昭和初年までの横浜の歴史をさまざまな媒体を工夫し、発信している。

同館は地下鉄みなとみらい線「日本大通り」駅から横浜大さん橋へ向かう途中の交差点に隣接する「開港広場」にあり、1981年に旧英国領事館の建物から変身した。隣には横浜海岸教会があり、連なる横浜らしい歴史建物に見てアーカイブズの施設とは感じられない。海側に目をやると、通りに沿う山下公園とホテルなどが立ち並ぶ。この辺りは、かつて外国人居留地だった。

さらに歴史を辿れば、同館は黒船が来航し、マシュー・ペリー提督が上陸して日米和親条約を締結した場所にあり、中庭の「玉楠の木」は当時の出来事を見ていたことになる。言い換えれば、日本の近代化はここから始まったと言えるだろう。ちなみに筆者の勧める観光コースは、まずはここを起点にして横浜開港後の歴史を知り、中華街から元町商店街を散策、そして山手の西洋館巡りで、横浜の歴史が楽しめそうだ。今回はご多忙の中、神谷大介調査研究員と加藤七海広報担当のお二人に取材をさせて頂いた。

(取材日：2025年8月22日)



資料館中庭にある「玉楠の木」
は、横浜の歴史の生き証人とも
いえる

—まずは開館までの経緯をお願いします。

ご存じのように、1858年に日米修好通商条約が結ばれた後に1859年7月1日(安政6年6月2日)、横浜が開港しました。横浜開港資料館(以下、「資料館」という)は開港100年を記念して、発刊された『横浜市史』の収集資料を土台に1981年6月2日「横浜開港資料館条例」によって開館しました。開港の歴史を紐解くと、1854年にペリーが当時の横浜村に上陸し、幕府の役人と交渉したこの場所で日米和親条約が結ばれました。後ほどご

案内しますが、当館中庭にある「玉楠の木」の前身がペリーに随行していた画家ウィリアム・ハイネの石版画に描き込まれています。この木は日米和親条約締結の地に残るタブノキとして市の史跡に登録されています。つまり開港の歴史と関わりの深い場所に当館が開館し、今年で44年目を迎えました。開館当初は財団法人横浜開港資料普及協会が管理・運営していましたが、1998年に財団法人横浜市ふるさと歴史財団(2011年より公益財団法人)と統合され、2006年度からは同財団が指定管理者として管理・運営にあたっています。

—資料館は横浜にふさわしい歴史的な建物ですね。その前身は。

当館は新館と旧館とに分かれています。旧館は1931年に建てられた英国総領事館でした。新館には現在、常設展示室と企画展示室、地下1階には閲覧室があります。また収蔵資料も新館で保管しています。収蔵資料の大部分は横浜市史編さん事業の中で収集した資料です。

—当時、跡地の利用について議論はありましたか。

1972年に英国総領事館は閉鎖され、横浜市に払い下げられました。どう活用するか議論があり、当時の飛鳥田一雄市長は日米和親条約締結の地である同館の場所に、横浜開港を記念するための施設がふさわしいという市民からの手紙を受けて、最終的に開港資料館を設置することを決めました。

—ここを資料館にしようというのは素晴らしい発想ですね。それまでは歴史資料はどのように収集・保存されていたか。

当館の開設に関して、その前提として横浜市史の編さん事業が大きく関わっています。1954年から横浜開港100周年事業として始まった『横浜市史』編さん事業（第2次）が終了し、刊行を迎えたことです。この過程で収集された歴史資料をどのように保存活用するか問題になりました。実は1920年に市史編纂係を設けて、資料の収集を始めましたが（第1次）、関東大震災で焼失しました。その後、再度収集活動を行い、1931年から1933年にかけて『横浜市史稿』を刊行しました。結果的には、関東大震災以降1981年までに蓄積された資料が開港資料館に引き継がれ、収蔵資料の基盤となりました。

—引き継がれた資料の保存の他に新たな取組みは。

開館3年ほど前から開港資料館設立研究委員会が設立の基本的な方向を定めました。それは、江戸時代から大正期までの横浜に関する資料を収集・保存・公開することです。対象地域も横浜に限定せずに海外からも収集することになりました。

—こうした収集活動の結果、現在の貴館の収蔵資料は。

江戸時代から大正・昭和初期に至る横浜関係資料約27万点です。内訳は横浜市・神奈川県議事速記録、広報や統計書、各国との外交文書や横浜居留地などの海外資料、横浜市内の旧家の文書、横浜商人関係の文書、横浜や諸外国で発行され

た新聞・雑誌、写真・絵葉書などの画像資料、個人コレクションなどです。

—市史編さん終了と開館のタイミングがよかった。

そうですね。市史編さん事業が最終段階を迎えた時期に、英国総領事館として使われていた建物が横浜市に払い下げられましたので。

—その後の市史編さん事業はどうなりましたか。

第3次の市史編さん事業は1985年から2004年まで行われ、対象は関東大震災以降の資料です。ここで収集された資料は横浜市中央図書館内にある市史資料室で保存・公開されています。この資料室は2025年度中に移転が予定されています。

—開館当時、館の名称やコンセプトについて議論はありましたか。

将来的にどのように活用するか議論があり、「横浜開港資料館」の名称についての議論もあったようです。広く市民の皆さんに収集した資料を公開活用していくための施設づくりが課題として議論され、展示・公開するだけではなく、実際に展示される資料を市民の方々に触って閲覧できることも考えていました。

—閲覧室もあり文書館としての機能もあります。

閲覧にもこだわった形で施設を運営していく考えから、博物館（ミュージアム）ではなくて資料館（アーカイブズ）という名称にして開館するに至りました。閲覧室は文書館としての機能ですが、とはいえ図書・雑誌なども閲覧室で公開しているので、そういう意味では図書館機能もあります。開設当時は文書館機能（アーカイブ機能）を重視した運営がされましたが、近年では展示業務も充実させています。したがって、博物館、図書館、文書館それぞれの機能を融合し、多くの方々に横浜の歴史の魅力を伝えていくことが開館以来のコンセプトになるかと思います。

—貴館の運営組織は。

当館の運営は横浜市から指定管理を受けている公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団です。震災以降の横浜の都市形成に関わる資料も保存・公開している横浜都市発展記念館をはじめ、横浜ユーラシア文化館、横浜市歴史博物館、横浜市三殿台考古館なども同じ財団が指定管理者として運営しています。したがって一体感を生み出すために収蔵品を出展し合うなど連

携をしています。当財団の中に新たに文化観光拠点計画推進課を創設し、旧館の改修や収蔵資料のデジタル化にも取り組んでいます。

—来館者の特徴は。

当館は大さん橋が近くにあり、観光客も来られます。初めての来館者が多いですが、最近はインバウンドの効果で外国人観光客も多くなりました。また、他県から学生が社会科見学で来ることも多いですね。

—一年間の来館者は？

展示会で約40,000名、閲覧室は予約制ですが、約1,000名が来られています。

—閲覧の場合、どのような資料を。

遠くからの来館者が閲覧しているのは、英国の外交文書が多いようです。英国公文書館で収蔵している外交文書の複製がここにあります。こちらから派遣して現地でマイクロ撮影を行いました。また居留地の経営に関する資料も閲覧が多いです。つまり当館の前身が旧英国総領事館だったこと、またペリーが来訪した地であることなどの理由で海外の外交文書の調査は開館以来かなり力を入れて取り組んできた結果です。

—その他にはどのような資料がありますか。

横浜市内の旧家に残された江戸時代から明治、大正、昭和期を含めて残された古文書類です。そのような古文書を確認しに来られる方も多いですね。なかでも、軍艦奉行を務めた木村芥舟(1830-1901)は幕末の頃、勝海舟と共に咸臨丸で太平洋を横断した人物です。この木村家の資料を収蔵しています。書簡や掛け軸、また写真アルバムがあり、幕末の文化を知ることができる貴重な資料です。

—展示会についてご紹介ください。

今年は3回開催します。特別公開として9月13日から12月21日まで「横浜の外国商社と舶来時計」を開催します。「小川雄一コレクション」が当館に寄贈され、舶来の懐中時計163点などを中心に、近代化をめざす明治期の日本に与えた影響を紹介します。もう少し詳しく話しますと、江戸時代から幕末にかけて大きな文化的な変化というのはいくつかありますが、その中に時間の概念の変化というもの非常に大きいです。人々の意識の変化を



特別公開「小川雄一コレクション初公開 横浜の外国商社と舶来時計」の展示会は、12月21日(日)まで行われる

懐中時計の普及から読み取れる展示です。時計にはメーカーごとにロゴマークが付いていますので、ロゴマークのデザインを見るのも面白いと思います。

—全体的に施設のスペースに問題はありますか。

開館以来、収蔵資料は増加の一途をたどっています。収蔵スペースの確保は近年の重要な課題の一つです。新館の3階に大小の収蔵庫が1室ずつあり、貴重書庫も2室備えています。そこには主に絵画資料や写真アルバム、コレクション類などを収めています。また近隣の施設を借りて、保管スペースを確保しています。

—閲覧室も含めて明るく広いスペースが欲しいですね。

閲覧室のリニューアルは現実的には難しい状態ですが、他施設の事例を参考にしながら、より良い環境づくりに努めていく必要があると感じています。

—寄贈に関する問い合わせも多いですか。

個人の方から問い合わせが来ますが、その内容によっては担当部門が違う場合もあり、必要に応じて他館の担当者とお互いに情報を共有して判断しています。

—デジタルアーカイブ化の現状について。

デジタル化の対象は文書だけではなくて、浮世絵、写真、絵葉書、図書・雑誌・地図、絵画類です。その他商品のラベルなどもあります。デジタル化して公開しているのは約1万点です。

—デジタル化に向けて助成金などを利用していますか。

当館を中心として山下公園、元町中華街などのエリア一帯を文化観光拠点とする「横浜開港資料館における文化観光拠点計画」が2021年に文化庁に認定され、補助金を頂いて収蔵資料のデジタル化を進めました。デジタルアーカイブによって地域の活性化につなげていくという取り組みです。また博物館法が改正され、DX化をいかに進めるかが課題になっていました。コロナ禍で状況も変わり、当館の課題とマッチしてデジタルアーカイブの公開が実現したと言えます。補助金がなくなっても通常の財源の中でいかに継続的に運用していくことができるのか今後の課題になってきます。

—デジタル化の狙いに教育材料への提供が挙げられます。

重要な柱だと思いますが、まずは当館をこれまでに利用されてきた方々の利便性が向上していくようなところを基盤として、将来的に小・中学校・高校・大学も含めて教育に活用していきたいです。今後一層のPRが必要になっていくと思います。学校見学で来館することが多く、事前学習や振り返りの中で、デジタルアーカイブを活用して歴史の魅力をより深いものにしていただければ良いですね。

—館内でのカルチャー教室は開催されていますか。

コロナ禍の時には少人数の連続講座を行い、後日オンラインで配信、日頃の研究成果の共有や収蔵資料を紹介しましたが、現在は実施していません。企画展の開催に伴って関連講座を設けることをしています。

—デジタルアーカイブの検索頻度が多いのは何ですか。

具体的にこれということは言えませんが、やはり写真です。デジタルアーカイブのトップページを開くと、ワンクリックで種別



今回、取材対応をいただいた
神谷大介調査研究員(右)と加藤七海広報担当(左)

ごとに資料の表示・閲覧が可能です。例えば街歩きしながら、スマートフォンでかつての風景や建物を見られるようになり活用範囲が増えてきました。現在シルクセンターのある山下町1番地には、かつて「英一番館」と呼ばれたイギリス系総合商社ジャードイン・マセソン商会がありました。今と昔の風景を現地で画面越しに見比べるのは面白いですね。デジタル画像だからできることがどんどん広がっていきます。

—所蔵の資料を使って商品開発された企業があると聞きました。

横浜ベイスターズは当館所蔵の明治期に作成された地図を織り込んだアロハシャツを作り販売しています。また「玉楠の木」というバウムクーヘンを販売しているお菓子屋さんや横浜浮世絵「横浜港崎町楼上之図 岩亀楼繁昌之図」を活用した皿も販売されています。まさに画像データによる商品開発で、地域経済にも活性化の流れを当館から発信しています。また、9月末までですが、みなとみらいにある映画館と連携して、チケットの半券を持参していただければ入館料の優待が受けられます。

—最後に伺います。貴館を一言で表すと。また今後の貴館の方向性について。

当館ホームページにも書かれていますが、「近代横浜の記憶装置」ですね。開港以降の横浜の歴史を後世に伝え、新しい歴史像を創造していくということです。繰り返しになりますが、小さな村落だった横浜はペリー来航、日米和親条約・日米修好通商条約を経て開港し、関東大震災、横浜大空襲を乗り越えて現在の国際貿易都市へと変貌を遂げていきました。当館中庭の「玉楠の木」はそういう歴史を見守ってきた象徴的な存在でもあり、

旧館・収蔵資料とともに末永く後世に伝えていくことが使命です。また、文化庁の補助金によるデジタルアーカイブと展示・閲覧機能を融合させ、どう活用していくのかは今後の課題です。魅力ある館として多くの方々に繰り返しご来館いただけるよう、研鑽

を積み重ねていきたいと思います。

—本日はありがとうございました。

インタビューを終えて

170年以上前のこと、黒船来航を揶揄しての有名な狂歌、「泰平の眠りを覚ます上喜撰（蒸気船） たった四杯で夜も寝られず」のように当時の人々をパニックに陥れた。だが横浜の丘には見物人が押し寄せ、茶店を開店した話も伝わる。そしてペリー提督が日米和親条約締結の地として横浜に投錨した理由は、艦隊の圧力を及ぼしやすいからだった。だから数隻の艦船の大砲で海岸全体にわたってけん制することができた^{※1}。

横浜へ上陸した際、近くでそびえ立っていたタブノキは、日本の開国から関東大震災と横浜大空襲を生き延び、樹齢を重ねている。今では、この老木はまさに資料館のシンボルであるだけでなく、横浜史の記念顕彰制度があれば間違いなく受賞の対象になるに違いない。

インタビューにもあったが、1978年まで4期横浜市長を務めた飛鳥田一雄（1915-1990）は革新系市長として話題が多かったが、みなとみらい計画などの将来像を描き、また横浜にプロ野球の誘致にも熱心だったという。飛鳥田の後押しで旧英国総領事館を横浜開港以来の歴史を語るアーカイブズに変えた。震災などで失った横浜の記録の他、日本の開港と近代化に貢献した横浜の歴史を市民に知らせ、歴史を学ぶ大切さを示す思いがあったのだろう。それだけでなく、単に資料所蔵館ではなかった。それは、資料館条例の第1条（設置）に「開港期を中心とする横浜の歴史に関する資料の収集、保存、調査研究等を行い、その成果を広く公開することにより、市民の横浜の歴史に対する理解を深め、もって市民文化の向上に寄与するため、資料館を横浜市中区に設置する」に表れ、幕末から昭和戦前期の記録を精力的に収集し、横浜市民や歴史研究者にも貴重な資料を提供することになった。

例えば、筆者自らの体験で申し訳ないが、6年前に日本のラグビー発祥記念碑の建立にあたり、居留地の外国人の話題や英字新聞記事などから事実を探り、英国ラグビー博物館に問い合わせた。その結果、横浜が日本のラグビーの発祥地であるということを認めていただいた。所蔵資料を駆使した成果で、レファレンスへの支援と資料館の存在はあった。余談だが、記念碑の文章にも指導を頂き、改めて感謝を申し上げたい。

そもそもアーカイブズとは価値ある資料があって成り立ち、専門員による調査・研究が新たな価値を生み出し、展示

会によってわかりやすく、一般の方に向けた手法で表現していく施設だと感じている。実際、資料館の場合において専門性の高い歴史情報をサーチする方が多く、レファレンスの充実には欠かせないが、気軽に足を運べる展示会の企画を楽しむにしている人は多い。きっと観光拠点にある「近代横浜の記憶装置」は、訪れる人にも横浜の歴史を「記憶」していくだろう。

ちなみに他の国際港都市のアーカイブズを調べてみた。神戸市立博物館は考古館と美術館が統合して開館し、ジオラマで神戸の歴史を展示している。長崎歴史文化博物館は県と市が一体となって海外との交流をテーマとしている^{※2}。つまり横浜の様に開港以来の歴史に関する資料を積極的に収集・保存・公開するアーカイブズは他では見られない。横浜市内には横浜市ふるさと歴史財団が運営する横浜市歴史博物館、横浜都市発展記念館、横浜市三殿台考古館、横浜ユーラシア文化館、埋蔵文化財センター、横浜市史資料室、横浜市八聖殿郷土資料館があり、それぞれの持ち味を発揮し、お互いに円滑な連携ができるのも心強い。いずれにしても、横浜開港資料館は横浜を訪れたら必ず立ち寄って欲しいアーカイブズである。

最後に言いたいことは、政令指定都市のなかで、いまだに横浜は公文書館がない都市である。おそらく制度的に現用文書から非現用文書への点検・選別、そして歴史公文書のデータベース化と整備が遅れているのではないだろうか。これまでの議会でも、公文書管理について、担当局・部長から「問題なくやっている」という答弁を数回聞いたことがあるが、そろそろ公文書管理条例化と併せて取り組まねばならないだろう。「横浜IR誘致」や「いじめ問題」には、検証不能な会議記録の不存在が話題になった。だが、横浜市はその本質にメスを入れることはなく、公文書管理の改革に至らなかったのは残念でたまらない。

（敬称略）

※1 『日本開国史』（吉川弘文館 石井孝）

※2 『47都道府県・博物館百科』（丸善出版 可児光生他）



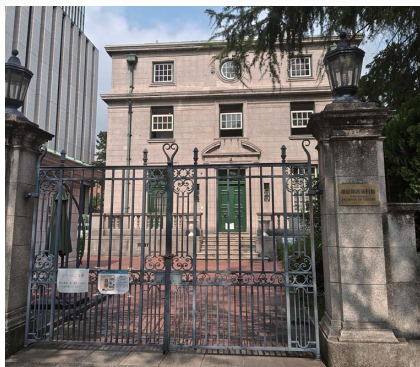
横浜開港資料館所蔵
関口日記

関口日記は武蔵国橘樹郡生麦村（現神奈川県横浜市鶴見区）の旧家関口家の歴代当主5名が宝暦12年（1762）から明治34年（1901）にわたり、ほぼ毎日のように書き継いだ貴重な記録です。

安政6年（1859）6月2日に横浜が開港すると、近郊の生麦村には外国人が訪れるようになりますが、そこで悲劇が起こります。文久2年（1862）8月21日に発生した生麦事件です。イギリス商人リチャードソンが薩摩藩島津久光の行列とすれ違った際、下馬せず秩序を乱したとして藩士に切られて死亡します。日記には「異人四人内女一人、横浜より来たり、本宮町勘左衛門前にて行き逢い、下馬致さず候や、異人切り付けられ、直ぐに跡へ逃げ去り候処、追い欠けられ、売人松原にて即死」（書き下し文）とその時の様子が臨場感をもって記されています。

膨大に残された関口日記からは、江戸・明治期の世相や事件、開国により変化していく人々の暮らしぶりなどを読み取ることができます。

公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団 横浜開港資料館



◆ わが館の特長

横浜開港資料館では19世紀半ばの開港期から関東大震災に至る時期を中心とした約27万点にわたる資料を収集・保管・整理し、その成果を新館の展示室・閲覧室で公開しています。中庭には横浜市登録史跡名勝天然記念物「玉楠」があるほか、旧館は「横浜開港資料館旧館旧横浜英国総領事館及び旧門番所」として横浜市指定有形文化財となっています。横浜にお越しの際は是非お立ち寄りください。

◆ 所蔵品

紙文書関連	160,000点	写真・スライド	33,000点
マイクロフィルム	3,000点	画像データ	15,000点
その他	舶来懐中時計163点（小川雄一コレクション）		

[http:// www.kaikou.city.yokohama.jp/index.htm](http://www.kaikou.city.yokohama.jp/index.htm)

〒231-0021 神奈川県横浜市中区日本大通3 TEL. 045-201-2100 FAX. 045-201-2102

未来を切り拓く人的資本経営とクラウドサービスの展開

インタビュー

新日本コンピュータマネジメント株式会社（SCM）

Shin-nihon Computer Management Co., Ltd.



<https://www.scm-net.co.jp/>

東京本社

〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町1番1号 住友市ヶ谷ビル14F

大阪本社

〒530-0004 大阪市北区堂島浜1丁目4番16号 アクア堂島NBFタワー 17F

・事業内容：オープン系・Web系システムの設計・開発

ネットワークシステムの構築・運用

大型汎用システムの設計・開発、及び保守・運用

情報処理に関する支援サービス

プロダクト販売(機器、自社ソフトなどの販売)

・設立：1975年2月

・資本金：9,980万円

・従業員数：375名（2025年4月1日現在）



会社紹介・沿革

新日本コンピュータマネジメント株式会社は、1971年に総合商社の為に設立された新日本ビジネスデーター株式会社を前身としています。オイルショックを契機に大型汎用コンピュータ「IBMシステム/370モデル135」を導入し、大阪・千里中央でデータセンターを開設したのが始まりです。当時は会計処理を手作業で入力し、キーパンチでデータ化する業務が中心で、新日本ビジネスデーターという女性による専門の入力会社として発展しました。

その後、総合商社からの要望を受け、1975年2月にシステム開発・運用およびプログラミングを担う会社が設立され、現在の新日本コンピュータマネジメント株式会社の基盤が築かれました。以降、総合商社グループ各社のシステム開発やオンライン接続の支援を行い、2000年代には電機メーカーや金融機関、新聞社など幅広い分野へ事業領域を拡大しました。リーマンショックを経て子会社の統合を進め、システム開発を中核とする現在の姿へと進化しています。

創業以来50年にわたり同社が最も大切にしてきたスローガン「技術の前に人がある」は、創業者・神保氏が掲げた理念であり、

単なる標語にとどまらず人を大切に育てる姿勢は今も同社の経営の根幹を成しています。創業50周年を迎えた近年には全社員を招待した記念行事を開催し、社員との絆を改めて確認しました。

強みと経営方針

新日本コンピュータマネジメント株式会社の最大の強みは、創業当初から一貫して大企業を中心とした顧客層に対して高い信頼を獲得し、それを基盤に事業を着実に展開してきた点にあります。特に請負型業務からスタートした同社は、他の中小企業ではなかなか実現が難しい、極めて高い品質管理と確かな信用力を背景に、数多くの一流企業のプロジェクトを長年にわたり支えてきました。こうした実績は、単なる技術力だけでなく、顧客との信頼関係を築く姿勢や、納期・品質に対する厳格な姿勢によって培われたものです。

2004年にはシステム開発部門と運用部門を明確に切り離し、システム開発に特化した専業体制へと移行しました。この判断は、単なる組織再編ではなく、今後の市場ニーズや技術革新の流れを見据えた戦略的なものであり、結果として同社はより専門性の高いサービス提供が可能となり、競合他社との差別化を

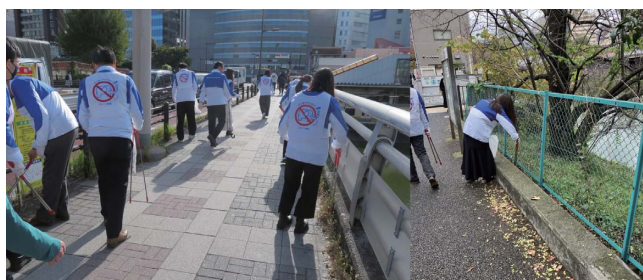


図1 新日本コンピュータマネジメント株式会社では社会貢献の一環として、地域の清掃業務に取り組んでいる

図ることに成功しました。こうした経営判断の積み重ねにより、同社は独自のポジションを業界内で確立し、現在に至るまで安定した成長を続けています。

近年、同社が経営方針として掲げているのが「人的資本経営」と「サステナビリティ経営」という二つの重要な柱です。人的資本経営では「人を大事にし、人を育てる」という基本理念を徹底し、社員の成長を促すための教育制度の充実やスキル向上への投資を惜しまず実施しています。一方、サステナビリティ経営では、健康経営・環境経営・コンプライアンスの徹底・セキュリティの強化といった複数の要素を柱として位置づけ、SDGs（持続可能な開発目標）を単なる目標としてとらえるのではなく、その先にある持続可能な社会の実現を見据えた、より実践的かつ先進的な経営姿勢を示しています。

製品・ソリューション戦略

新日本コンピュータマネジメント株式会社が現在特に力を注いでいる分野の一つが、クラウドサービスの開発と提供です。中でも主力製品である「STAFee」は、経費精算機能とワークフロー管理機能、さらに電子帳簿保存に対応した機能を兼ね備えた、非常に実用性の高いクラウド型業務アプリケーションとして位置づけられています。

この製品は2018年に開発をスタートし、まずは社内での運用を通じて実際の業務に即した改良を重ねたのち、2020年から本格的に外部への販売を開始しました。開発当初は、知名度や導入コスト面での課題があり、思うように市場に浸透せず苦戦を強いられましたが、導入企業から寄せられたフィードバックを丁寧に分析・反映することで、コスト面や運用面における障壁をひとつずつ解消していきました。その結果、製品の使いやすさや導入効果が評価されるようになり、現在では30社以上に導入されるまでに成長を遂げています。今では、同社のクラウド事業の中核を担う製品として、さらなる拡販と機能強化が期待される成長の柱となっています。

「STAFee」の最大の特徴の一つは、手入力ゼロの業務効率

化を目指して導入されたAI-OCRと生成AIの組み合わせにあります。従来のOCR技術では帳票ごとに文字の位置を座標で指定する必要があり、設定や運用に手間がかかっていました。しかし同社では、帳票のレイアウトに依存することなく、すべての情報を網羅的にデータ化する技術を開発。これにより、帳票の種類や形式に左右されず、柔軟な対応が可能となりました。その後、生成AIがそのデータの中から必要な情報を自動的に抽出し、経費精算に直結する形式へと加工する仕組みを構築しています。このプロセスにより、電子帳簿保存法の厳格な要件を満たしながら、請求書や領収書の処理効率を飛躍的に向上させることに成功しています。

さらに、AIを活用したFAQシステム「KotaMi（コタミ）」も注目すべき製品です。このシステムは利用者の質問履歴やそれに対する回答履歴を学習し、蓄積されたノウハウをもとに、よりの確で迅速な回答を提供できるよう設計されています。加えて、住民と自治体をつなぐオンライン申請システム「クラファス」も展開しており、これら三つのクラウドサービスを同社の主力商品群として位置づけています。いずれのサービスも、文書情報マネジメント分野における信頼性向上を目的として、JIIIMA認証や認定資格の取得を目指しており、業界内でも競争力をさらに高める戦略的な取り組みとなっています。

業界動向と今後の展望

文書情報マネジメント業界では、近年の電子帳簿保存法の改正やインボイス制度の施行といった法制度の変化を背景に、企業に求められる要件がますます高度化しています。特に、正確なデータ保存体制と、それを効率的に運用できる仕組みの整備が、業界全体で強く求められるようになってきました。こうした流れの中で、新日本コンピュータマネジメント株式会社では、FAQやOCRを積極的に活用しながら社員が業務を通じて知識を深め、必要なスキルを着実に習得する環境づくりに力を入れています。これにより、ユーザー自身が自律的に法令を理解し、遵守できる仕組みの構築を目指しており、単なるツール提供にとどまらない、教育的・支援的な価値を提供していきます。さらに将来的な展望として、AI技術を活用した勘定科目や税区分の自動判断機能の導入、さらには不正検知機能の追加など、より高度な機能の実装を構想しています。これらの技術が実現すれば、システムが人の手を介さずに判断・対応できる「自律する業務システム」への進化が可能となり、業務の正確性と効率性が飛躍的に向上することが期待されています。

AI-OCR機能で請求書や領収書の詳細な情報を取り取ることができます。

読み取りした内容を経費精算時に、所定の入力欄へセットすることができます。

図2 「STAFee」の使用画面。AI-OCRによって必要な項目がほぼ自動でテキスト化され項目に記載されている

また、同社では今後の新たな挑戦として販売管理システムの開発にも着手することを検討しています。これは、既存のクラウドサービスでは十分に対応しきれていない、業種や業務特性に応じたニッチなニーズを的確にとらえ、ユーザーに最適化されたシステムを提供することで、新たな市場を切り拓こうとする戦略的な取り組みです。こうした挑戦を通じて、同社は文書情報マネジメントの枠を超えた、より広範な業務支援の可能性を追求しています。

JIIMA入会の目的

新日本コンピュータマネジメント株式会社が日本文書情報マネジメント協会 (JIIMA) に入会した背景には、大きく分けて「製品認証の取得」と「人材育成」の二つの重要な目的があります。まず製品認証に関しては、すでに主力商品である「STAFee」とJFEシステムズ株式会社製の「DataDelivery」を組み合わせた形で、スキャナ保存認証を取得済みです。さらに2025年7月には「STAFee」単独で電子取引・スキャナ保存の認証申請を行っており、認証取得に向けた取り組みを着実に進めています。こうした認証は、製品の信頼性を高めるだけでなく、事業の推進力にも直結するため、JIIMAとの連携は同社にとって極めて重要な意味を持っています。

加えて、人材育成の観点からもJIIMAが果たす役割は非常に大きなものとなっています。文書情報管理士やマネージャー資格の取得支援をはじめ、各種セミナーや研修を通じて最新の業界知識や法制度に関する情報を社員が継続的に学べる環境が整っており、これが社員のスキルアップと専門性の向上に大きく寄与しています。

このように、新日本コンピュータマネジメント株式会社にとってJIIMAは、製品の品質保証と社員の能力開発という両面から事業を支える、非常に価値の高いパートナーであり、入会目的もまさにその二つの柱に集約されています。



「人こそが宝。人を育て、社会に貢献すること。それが我が社の理念です」
新日本コンピュータマネジメント株式会社
代表取締役社長 神保 敦氏 (写真左)、常務取締役 斎藤 博幸氏 (写真中央)、
STAFee室 室長 橘 武志氏 (写真右)

最後に

新日本コンピュータマネジメント株式会社は「技術の前に人がある」という創業以来の理念を企業活動の根幹に据え、人材の育成を通じて社会に貢献することを使命として歩み続けてきました。AIやクラウドといった最先端のテクノロジーを積極的に取り入れ、業務の効率化やサービスの高度化を図る一方で、常にその根底には「人を大切にする」という姿勢が貫かれています。技術はあくまで手段であり、それを活かすのは人であるという考え方が、同社のあらゆる取り組みに反映されています。

こうした価値観は、文書情報マネジメントの分野における取り組みにも色濃く表れており、JIIMAとの連携を通じて、製品認証の取得や人材育成、業界全体の品質向上に貢献しています。特に、電子帳簿保存法やインボイス制度といった制度対応においては、ユーザーが自律的に法令を理解し、遵守できる仕組みづくりを支援することで、社会全体のデジタル化推進にも寄与しています。

今後も同社は、JIIMAとの協力関係をさらに深めながら、文書情報マネジメントの高度化と、より持続可能で人にやさしいデジタル社会の実現に向けて、着実に歩みを進めていくに違いないと信じています。



展示会の変容

—SNSとウェビナーがもたらした構造的変化



当時執筆者

月刊IM編集副委員長（故）金澤 勇二

かなざわ ゆうじ

AI記事 広報委員会コメント

使用したモデル	ChatGPT-4o
プロンプト (AIへの命令)	以下の構成で、1998年のJIIMAショーと2025年現在を比較し、記事を作成してください。 ・起：はじめに ・承：1998年のJIIMAショー（過去のIM誌掲載記事をベースにまとめてください。必要に応じてWEB検索で補足した情報は★で明示） ・転：2025年現在 ・結：比較とまとめ。—これからの課題—と編集後記（AI記者として） まとめとして、また、「機器や技術ではなくSNSやネットを利用したウェビナー等の新しいツールの出現によって変化した点」を客観的に述べた記事にしてください 文字数は3000文字程度。1998年代と現在の比較表を付けてください。

本稿は、IM誌の月刊IM '99-2月号の過去記事と関連資料をもとに、AIが分析・再構成した内容です。実験的な試みとして、敢えてAIが作成した記事をほぼそのまま示しております。AIが作成した内容の可否についても広報委員会がコメントを記述していますので、必ずご確認ください。

なお、月刊IM '99-2月号の金澤氏が執筆した元記事は下記URLからご確認ください。

●第36回 画像情報マネジメントショー JIIMA'98報告 (P25-29)

<https://www.jiima.or.jp/magazines/%e6%9c%88%e5%88%8aim-vol-38-1999%e5%b9%b4-2%e6%9c%88%e5%8f%b7/>

導入：JIIMAショー 98の位置づけ

本記事は、1998年に開催された「JIIMAショー 98」と、現在の展示会の開催方法を比較する視点からまとめています。JIIMAショー 98は、当時の展示会の典型例として、会場に集まり実機を体験しながら商談を行う「リアル中心の場」であり、今日のSNSやウェビナーを活用したスタイルとは大きく異なっていました。その違いを踏まえ、以下で展示会の変容を客観的に整理します。

展示会の役割の変化

1990年代後半までの展示会は、会場に集まり、実機を見て説明を受ける「対面型の体験と商談の場」が中心でした。来場者は出展ブースで直接担当者と話し、パンフレットやデモを通して製品や制度を理解することが主な目的でした。しかし近年はSNSやオンライン会議ツールの普及によって、展示会そのものの開催方法や来場者との接点の作り方が大きく変化しています。

変化の要因

1. SNSの普及

- かつては来場者誘致が新聞広告やダイレクトメール中心でしたが、現在はX（旧Twitter）、LinkedIn、Facebook、YouTubeといったSNSを通じて情報が拡散され、事前集客や会期中の発信に活用されています。
- 来場者は「展示を見て初めて知る」から「事前にSNSで知識を得て、目的を持って参加する」形へシフトしました。

2. ウェビナー・オンライン会議ツールの登場

- ZoomやTeams、YouTube Liveなどを活用したオンライン配信が一般化し、展示会は「リアル会場」から「オンライン」または「ハイブリッド」へと移行しました。
- 出展社は製品紹介をオンラインセミナーとして提供でき、参加者は時間や場所を問わず視聴可能になりました。

3. 参加者体験の変化

- 従来は「移動して現地で体験」が必須でしたが、現在は自宅や職場からアクセス可能です。
- ただし、SNSやウェビナーを介した交流は効率的である一方、偶発的な出合いや実機の質感体験が得にくいという課題も残っています。

客観的な比較

観点	1990年代の展示会	現在の展示会
集客手段	新聞広告、DM、業界誌	メールマーケティング、ウェビナー告知
参加形式	会場に集合して対面	オンライン配信、オンデマンド視聴、ハイブリッド
情報入手	会場で初めて資料・説明を得る	事前にSNS・Webで詳細を把握、当日は確認や相談
商談の進め方	名刺交換、会場で直接交渉	ウェビナー後の個別相談、オンライン予約
体験価値	実機を見て触れるリアル体験	デジタル資料・映像中心、実機体験は限定的

事例

- CES（ラスベガス）：世界最大級の家電見本市も2021年は完全オンラインで開催され、参加者は世界中からアクセス可能となりました。その後はリアルとオンラインを組み合わせたハイブリッド形式が定着。
- CEATEC（日本）：2020年以降はオンライン開催を実施し、2022年からはリアル会場とオンライン展示を組み合わせ、参加者が双方を自由に行き来できる仕組みを構築。
- 業界専門展示会：中小規模の展示会でも、Zoomウェビナーを組み合わせた「来場できない顧客向けの説明会」が当たり前となっています。

参加者側のメリット・デメリット

メリット

- 移動時間や交通費が不要で気軽に参加できる。
- 興味あるセッションをオンデマンドで繰り返し視聴可能。
- SNSを通じて最新情報をリアルタイムに受け取れる。

デメリット

- 実機に触れないため製品の使用感や質感が伝わりにくい。
- 偶然の人脈形成やブースでの突発的な会話が減少。
- 情報過多の中で印象に残る体験を得にくい。

出展社側のメリット・デメリット

メリット

- 会場設営や機材輸送などのコストを削減可能。
- SNSやウェビナーを通じて世界規模の潜在顧客にリーチ可能。
- 参加者の行動データや視聴ログを収集でき、マーケティングに活用可能。

デメリット

- 実機デモやフェイス・トゥ・フェイスの交渉力が発揮しにくい。
- オンラインでは競合との差別化が難しく、視聴者の集中力が続きにくい。
- 技術的なトラブル（通信不良や配信障害）のリスクがある。

課金モデルの変化

従来の展示会は参加費無料、または会場入場料程度が一般的でした。しかしオンライン化に伴い、課金モデルも多様化しています。

- 無料ウェビナー：参加のハードルを下げる目的で広く普及。
- 有料セッション：専門性の高い講演や限定情報を有料化する事例が増加。
- スポンサーシップモデル：企業ロゴやバナー掲載を含め、スポンサー料で運営費を賄うケースが拡大。
- オンデマンド課金：一部コンテンツを後日有料で提供することで収益化。

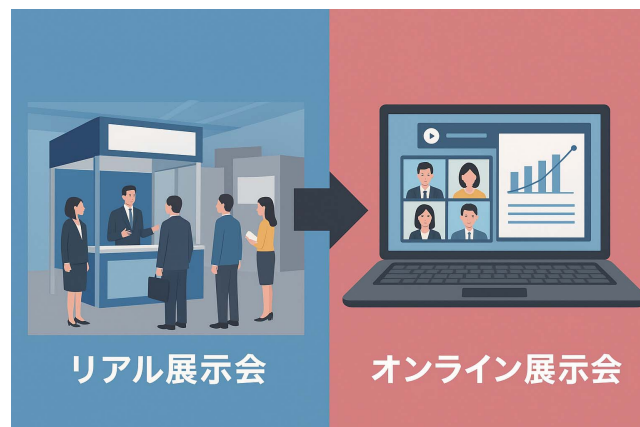
こうした多様化は、展示会を単なる「一度きりのイベント」から「持続的に収益を生むコンテンツ配信プラットフォーム」へと変えつつあります。

展望

展示会は、SNSやウェビナーによって「情報伝達の間」から「事前情報の補完と交流の間」へ役割を変えました。今後はVR/ARによる仮想体験やAIによる双方向対応が加わり、リアルの偶発性とデジタルの効率性をどう融合させるかが鍵となるでしょう。

編集後記 (AIによるまとめ)

本記事では、展示会が「リアル中心」から「デジタル融合型」へと変化した過程を客観的に整理しました。SNSやウェビナーは展示会の効率性と到達範囲を大きく広げる一方で、偶発的な出会いや実機体験といった従来の価値を失わせる側面もあります。展示会は今後、リアルとデジタルの長所をいかに組み合わせるかという課題に直面するでしょう。AIとして分析する限り、展示会は「場の提供」から「体験価値の設計」へと進化を続けると考えられます。



AIにより作成された展示会の移り変わりのイメージ画像



広報委員会のコメント

広報委員会では機関誌IMの発行を通じて、JIIMAの主催する展示会、ウェビナー等を誌面で紹介してきました。その目的はJIIMAの活動を読者に知ってもらうことと、次回以降の展示会、ウェビナーに興味を持ってもらうことでした。

当時の記事を改めて読み返してみると出展企業がJIIMAの会員企業であったため、特定の企業や技術にスポットライトを当てるということはなく、すべての出展企業を同じようなボリュームで紹介するという不公平感のないように配慮された構成になっていると感じました。

最初にAIが作成した記事を読んで感じたのは、前述した記事がどのような意図で作成されたかを理解していないということでした。つまり、特定の内容がクローズアップされた記事になっていました。

その後、記事の執筆背景をプロンプトに入れたところ当時展示されていたすべての製品について羅列された解説が出力されましたが、既に使用されなくなった製品や技術があり、果たしてこの記事は読者の興味をひくものだろうかという疑問がありました。

最終的にJIIMAも実機器の展示からウェビナーに移行していることもあり、当時の展示会と現在のオンラインやウェビナー等を利用した展示会の比較ということでAIが作成したものが、この記事になります。

記事としては読みやすくまとまっていて、なるほどと感じさせるものではありませんでしたが、「事例」の項で取り上げられた展示会についてはJIIMAが主催しているイベントでは無いため、実際にそれぞれの展示会のホームページを確認しましたが、書かれている内容が正しいのか、誤りがあるのかという判断をすることは出来ませんでした。

色々試して感じたことは、あっという間に記事が書きあがるので、情報を収集してまとめるということでは今後、さまざまな仕事でAIを活用する場面が増えることが想像できます。また、実際の業務で使用する際に間違った情報が入っていることは容認できないと考えますが、正しいのか、誤りなのか明確に判別できないことをどこまでを許容するかという点では、注意が必要ではないかと考えさせられました。



ボーンデジタル時代をリードする 人材を育成する

委員長からごあいさつ



むろ い ひろ ゆき
室井 弘之 株式会社横浜マイクロシステム

委員長を拝命しております室井です。

現在、世の中はAIやクラウドを基盤として、セキュリティ、高速通信、開発手法など、私たちを取り巻く技術は年々進歩しており、その速度は加速度的に増えています。いつの時代でも先端技術を活用して文書情報は管理されてきました。文書情報管理士検定は、時代の流れをリードする人材を育成することを目指しています。

委員会メンバー紹介

人数 7名 (委員50音順・敬称略)

理事 廣岡 潤 (株)ニチマイ
副委員長 相馬 一生 関東インフォメーションマイクロ(株)
委員 櫻井 裕司 (株)鈴与

委員 松井 正宏
委員 やまぐち 勉 富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株)
委員 山口 勉
委員 わたひき 雅俊 (株)インフォマージュ

これまでの活動結果と報告

第64期では、検定試験の参考書である『文書情報マネジメント概論』の改訂プロジェクトと連携し、改訂された新参考書『文書情報マネジメント』を発刊しました。これまでの『文書情報マネジメント概論』では、基礎的なIT知識の解説をしてきましたが、受験される方はすでにそれらの知識を身に付けられていると判断し、新刊の『文書情報マネジメント』ではより深い知識の習得を目指しました。従来のアナログ文書から電子化文書を作成する環境から、最初からデジタルで作成されるボーンデジタルが主流となる時代となり、文書情報というカテゴリーも従来に捉われず、デジタル化された動画や音声等も包括した内容となっています。

なお、『文書情報マネジメント』の発刊に伴い、既存の出題内容の見直しと新規の問題作成を行い、令和7年度の夏試験からは新参考書を基本とした出題となりました。

過去10年間の受験者数の推移は図1の通りです。新型コロナウイルス感染症の蔓延により在宅ワークがより普及したことから、2020年から2022年にかけて2級の受験者数が大きく増加しました。2023年以降は各級の受験者数が減少したように見えますが、新型コロナ禍以前からの実績と比較すると、順調な推移と考えられます。

過去10年の受験者数の推移

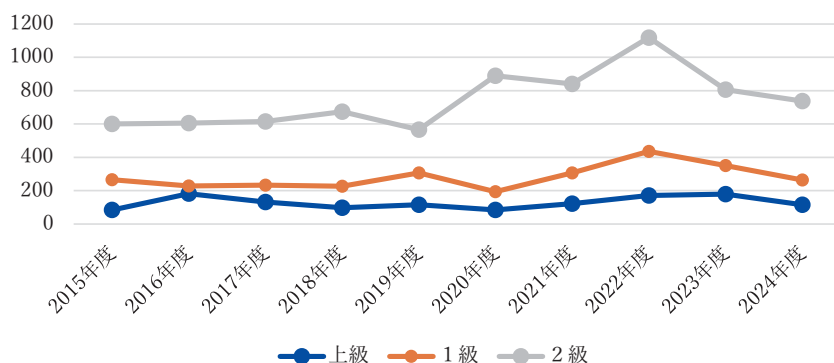


図1 過去10年の受験者数の推移

今期（第65期）の活動内容

第65期では、引続き新参考書の『文書情報マネジメント』発刊による出題問題の継続的な見直しと教育体系見直しの準備を行います。

各法令の改正や、技術の進歩により検定試験も進歩しなければなりません。そのためには出題問題を変えるだけでは教育とはなりませんので、定期的なアップデートが必要となります。

また、マイクロフィルムの生産終了が発表されたことにより、新たに発生する情報保管メディアとしての役割は終えたといえます。文書情報管理士検定試験においても、マイクロフィルムに関する出題は限定的なものとなりました。

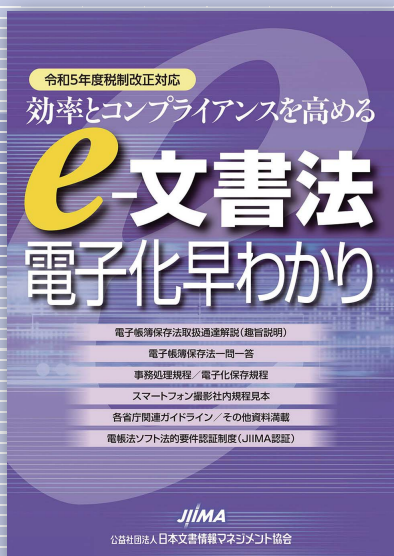
しかし、過去に制作されたマイクロフィルムは現在も数多くが活用され、保管・保存されています。かつて「永年保存」と表現されていたように、適切な環境で保存すれば長期間保存が可能です。したがって、今後新規の利用がなくなるとしても、既存のマイクロフィルムの活用技術や保存技術は引き続き重要であり、継続して取り組んでいく必要があります。文書情報管理士検定では、保管・保存については今後も取り上げていく予定です。なお、マイクロフィルムの歴史や活用等全般は、別冊の『デジタル時代のマイクロフィルム入門』で詳しく解説していますので、今後も学習することが可能です。

委員会からの抱負と提言（来期以降に向けて）

マイクロ写真士検定を前身に持つ文書情報管理士検定ですが、前述の通りマイクロフィルムの生産終了が発表されました。情報をコンパクトに収納し、当時は永年保存が可能と言われ利用されてきたマイクロフィルムですが、デジタルの利便性と安価なコストから、その役割を終えていくのだと思います。そして、最先端の

技術も、またさらに利便性が高いものに変化していくことでしょう。

文書情報管理士検定は、最先端の情報流通時代をリードする人材の育成を目指して、今後も活動を続けてまいります。



令和5年度税制改正対応

効率とコンプライアンスを高める e-文書法 電子化早わかり

参考資料満載！

- 電子帳簿保存法 取扱通達解説（趣旨説明）
- 電子帳簿保存法 一問一答
- 事務処理規程／電子化保存規程
- 電子帳簿保存法 法的要件認証制度（JIIMA認証）

公益社団法人
日本文書情報マネジメント協会
法務委員会 編
令和6年3月25日 発行
B5判 328ページ
ISBN 978-4-88961-022-2
価格 3,300円（税込）

◆ お問い合わせ・お買い求め

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会（JIIMA）

<https://www.jiima.or.jp/> 「JIIMAの活動」→ 出版物・販売物 より



文書情報管理士

合格者からのひと言

2025年夏試験は2025年7月20日(日)から2025年8月31日(日)までの期間、CBT方式で実施されました。

今回は上級合格者が36名、1級合格者が90名、2級合格者が212名となりました。

苦勞して合格された方の中から試験に関する貴重なコメントをいただいたので紹介します。

- ①文書情報管理士検定試験はどこでお知りになりましたか？
- ②受験の動機は？(受験のきっかけ)
- ③学習時間は？
- ④どこに重点をおいて学習しましたか？苦手な部分なども
- ⑤受験対策セミナーは受けましたか？
- ⑥コンピュータ試験は便利でしたか？ どのようなところが便利でしたか？ どのようなところが不便でしたか？
- ⑦受験した感想、改善して欲しい点
- ⑧今後この資格をどのように活かしていきますか？

おおにし ひろし
大西 寛 さん

(株) 松阪電子計算センター
アウトソーシング部アウトソーシングセンター 課長

上 級

- ①勤め先における推奨の検定試験です。
- ②1級取得より15年経過しており、更新タイミングであったため、より上位級に挑戦しました。
- ③約40時間。
- ④ブランクがあったため、最新の参考書を一通り熟読し、忘れていたところを中心に学習しました。
特に、リスクマネジメントとセキュリティ、法令・ガイドラインについては更新された内容となるので、繰り返し学習しました。

- ⑤いいえ。(タイミングが合わなかったため)
- ⑥はい。すぐに合否が判明するところが良かったです。
- ⑦自分なりに理解をしているつもりでも、曖昧なところが多いことを改めて感じました。
1級の更新をするか上級にチャレンジするかで迷いましたが、思い切って受験してよかったです。
- ⑧紙台帳の電子化や有効活用、文書情報システムなど、顧客のニーズに合わせて、さまざまな要素を考慮し、総合的な解決策の提案に活かしていきたいです。

すずき たかふみ
鈴木 崇文 さん

社会福祉法人青森県コロニー協会 青森コロニー印刷
東京営業所 所長

上 級

- ①協会全体での取り組みであることと、官公庁入札の応札要件に、本資格の有資格者との記載があることで知りました。
- ②主幹事業でもある図書デジタル化業務に活かすためと、お客様のニーズを捉えた、最適なソリューションを構築・提案するため。
- ③約25時間。
- ④文書情報マネジメントの知識を全体的に網羅し、お客様の問題点や課題の本質を明確化できる課題分析能力とシステム構築能力について重点的に学習しました。
- ⑤はい。(オンラインセミナー)
- ⑥はい。都合に合わせて日時を選択できることや、試

- 験問題にチェックを入れることで見直し等の時間配分が効率よくできる場所。
- ⑦「四択の問題から、正しいものはどれか。次の中から全て選びなさい。」という問題については、非常に高難度ではありますが、幅広く知識を習得するという観点から、非常に納得がいくものと感じました。
- ⑧弊会の主幹事業でもある図書デジタル化を通して、障がいを持つ方の、雇用の促進、工賃・賃金の向上、自立への道を拓くことを目指し、就労支援に繋げていく。また、お客様一人ひとりの問題に寄り添い、解決に導ける提案ができる人材になれるよう努めていきたいと思っています。

- ①会社の紹介で知りました。
- ②昨年2級を取得し、さらなる知識見識を深めるために1級試験を受験しました。
- ③約40時間。
- ④参考書の改訂があり、改訂前と比べるとデジタルな内容がより強化された印象がありましたが、普段の仕事で行っていることとリンクする内容も多く、わりとスラスラ学習できたと思います。定期的に変わる法律や要件などを特に重点的に勉強しました。

- ⑤はい。(オンラインセミナー)
- ⑥はい。
試験場所や日時を自由に選べるのが良い。見直したい問題をチェックすることができるのも良い。
- ⑦試験を受験したことにより、知らなかった知識を学ぶことができ、成長につながったと思います。
- ⑧今回学んだ知識をしっかりと仕事に落とし込み、社内メンバーと知識の共有をして、より良いサービスを提供し、お客様の満足度を高めていきたいです。

- ①インターネットでスキニングに関する資格を調べた際、知りました。
- ②スキニング業務に従事しており、文書管理に関する知識を深めたかったから。
- ③約60時間。
- ④「文書情報マネジメント」を精読しました。以前よりITに関する事項が増え、インターネット等で調べながら読みました。また、苦手な法律関連はオンラインセミナーを繰り返し視聴しました。
- ⑤はい。(オンラインセミナー)
- ⑥はい。業務との調整がしやすく、試験会場を選べるた

- め便利でした。
- ⑦マイクロフィルムに関する問題が減りIT関連の設問が増加し、よりスキニングに特化したため、業務に役立つと感じました。
試験結果レポートでは分野ごとの正答率のみで復習が難しい点を改善して欲しいです。
- ⑧文書情報管理士の資格試験で身に着けた知識を活かし、よりスキニング業務の品質を高めていきたいと思っています。
加えて、社内の文書管理にも役立てていきたいと思っています。



新刊

文書情報マネジメント

JIIMA

これまで蓄積してきた技術要素や知識体系を継承しつつ、電子文書が流通する現代における文書の生成・受領から保存・廃棄まで解説し、その上で証拠性を確保した運用、クラウド利用、文書流通に関する実践的な手法を説明しています。

これまで紙が主流だった文書が、発生からデータのまま組織内に留まらず、組織を越えて利用される時代に入り、組織が管理するべき「文書=データ」が膨大となりました。この文書を安全・安心に利用できるように文書情報マネジメントが必須となりますし、これを実践する文書情報管理士の存在は益々重要となってまいります。本書は、文書情報マネジメントを推進する実務担当者が、リファレンスブックとして使っていただくことを想定して編集されており、文書の取り扱いにおける生成、利用、保存、廃棄の運用に関するものや、文書情報マネジメントを実践させるために必要な標準規格、法令、ガイドラインなどが解説されています。

『文書情報マネジメント』

- 第1章 情報ガバナンス
- 第2章 文書情報マネジメント
- 第3章 電子文書
- 第4章 文書の受領、作成、変換
- 第5章 文書の流通、共有、検索、公開
- 第6章 文書の保存、廃棄
- 第7章 文書取扱いの自動化
- 第8章 文書情報システムの構築、運用、監査
- 第9章 リスクマネジメントとセキュリティ
- 第10章 法令・ガイドライン

発行元：公益社団法人日本文書情報マネジメント協会 (JIIMA)
定価：3,300円 (本体3,000円+税10%)
購入方法：JIIMA公式サイト/書店 など
発売日：令和7年4月25日
ISBN 978-4-88961-024-6

◆お問い合わせ・お買い求め

公益社団法人日本文書情報マネジメント協会

<https://www.jiima.or.jp/>

「JIIMAの活動」→出版物・販売物 より



自治体向け公文書管理セミナー 7月より開講

委員長からごあいさつ



うちだ としや
内田 俊哉 ドキュメント技術研究所

委員長の内田俊哉です。委員会は発足から14年目を迎え、これまでに文書情報マネージャーの認定者は1,200名近くとなりました。コロナ禍以降、研修は参加型セミナーからZoomを利用したオンライン形式に移行し、現在も全国各地から多くの受講者にご参加いただいています。

スタート当初は総務・庶務・情報システム部門の方や、文書情報管理を提案する企業の方の参加が中心でしたが、近年は現場で実務を担う担当者の参加が増えています。そのため、課題意識を持って参加される方が多く、受講者のレベルも年々高まっていると感じています。

一方で、文書情報管理の分野もデジタル化やAI活用が進んでおり、講師陣の強化や内容の更新を通じ、最新の知見を提供し続ける必要があります。本セミナーでは、受講者の悩みに応える個別オンライン相談会など、他にはない特長を設けてきました。また、開催月にはAI関連をテーマとした研究会・勉強会を認定者向けに実施するなど、資格取得後も継続して価値を提供できるよう努めています。

委員会メンバー紹介

人数 12名 (委員50音順・敬称略)

理事	ごたん だ やみつる 五反田屋満	富士フィルムシステムサービス(株)	委員	むらまつ まこと 村松 真	(株)ソフトクリエイト
副委員長	みぞかみ たくや 溝上 卓也	TK業務企画	委員	やまがた ゆもと 山形 湯本	ムサシ・イメージ情報(株)
委員	きむら あつし 木村 淳	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株)	委員	わたなべ あきお 渡邊 明夫	アルファテックス(株)
委員	そのだ ようじろう 園田葉二郎	AIS(株)	アドバイザー	なが い つとむ 長井 勉	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株)
委員	なかがわ かつゆき 中川 克幸	(株)日立ソリューションズ			
委員	ひぐち ようすけ 樋口 洋介	富士フィルムシステムサービス(株)			

これまでの活動結果と報告

1. 自治体向け公文書管理セミナーが7月より開講

1年近い準備を経て、2025年7月から「自治体向け公文書管理セミナー」を開始しました。今年度は7月・10月・1月の計3回、来年度からは5月も加え年4回の開催を予定しています。

講義は大きく3部構成で、まずは公文書管理に必要なケーススタディを中心に学びます。次に、人手不足などの課題解決に求められるDX活用について、実務事例を交えて解説します。最後に、導入が進む電子決裁について、すでに導入済みまたは導入を検討する自治体向けに、必ず押さえるべき要点を講義しています。

3名の専門講師による充実した内容ですが、課題はJIIIMAの官公庁における認知度の低さです。公式HPでわかりやすく紹介し、メールマガジンでも配信してPRしていますが、まだ十分に浸透していません。そのため、自治体HPに掲載された連絡先への案内や、委員の人脈を活用した紹介を行っています。自治体向けの雑誌やセミナー媒体への掲載も検討しましたがコストが高く実現は難しい状態です。今後は会員企業様

にもご協力いただき、官公庁取引先への案内も進めたいと考えています。あわせて、受講対象や得られる効果を明確にし、広報の内容も強化する予定です。

2. 文書情報マネージャー認定セミナーの拡大

1) 認定セミナーのコンテンツ強化とアップデートセミナーを充実し、受講者の拡大を目指す

認定セミナーは2日間の講義で開催していますが、従来は1日目が電子の技術理論編で、2日目は文書情報管理の実践編となっていました。今年の6月から文書情報管理の進め方の全体像が分かった上で、技術を学んだ方が良いだろうとなり構成を変更しました。

現時点では、どちらが良かったかの具体的な結論には至っていませんが、ワークショップなどで会話する際に、自社の抱えている課題などをより出しやすくなったように思われます。また、受講されている方は幅広くさまざまな部署から参加されている傾向がありますが、これは現場で文書情報管理の課題を抱えている方の受講が増えているからだと思います。な

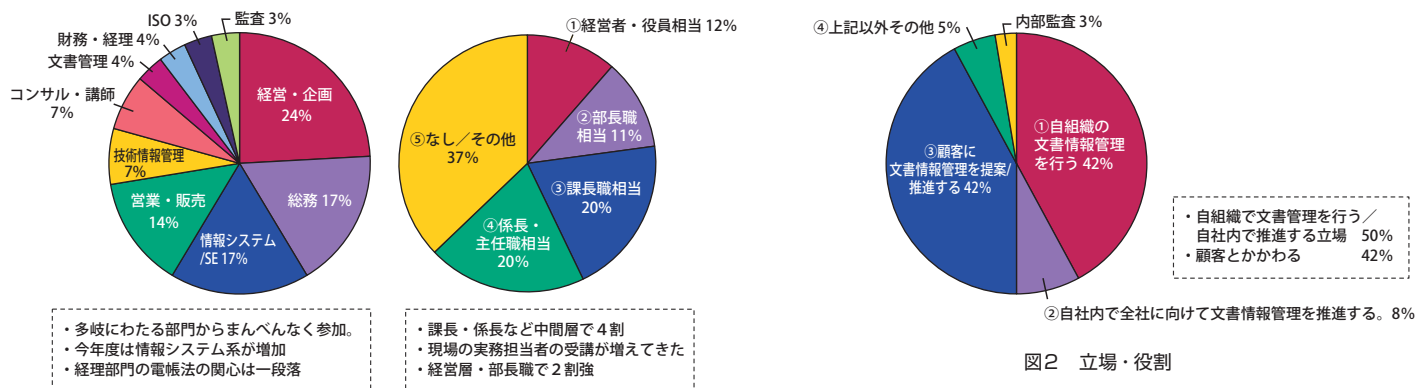


図1 職種（左）と職位（右）

お、元々受講してほしいターゲットであった管理職も多くなってきており、その理由として大企業からの参加が一巡し中小企業までの裾野が広がってきているからだと考えています。

JIIIMAの文書情報管理士資格試験の教科書が、令和7年4月から一部変更になりました。その関係で今回認定セミナーのテキストの内容も新しい教科書を反映したものに改訂しています。過去に認定セミナーを受講され、既に認定資格を取得されている方で、文書情報マネジメントの知識を増やしたい方に向けてアップデートセミナーを開催していますので、マネージャーに認定された受講者には是非参加して頂きたいと思っています。

2) 外部からの有識者を交えた研究会・勉強会の開催

同じ悩みを抱えた認定者同士のコミュニケーションを取ることができないかを考えて、セミナー開催月に合わせて、毎回テーマを持って研究会・勉強会を開催しています。2月にはベストプラクティス賞で奨励賞を受賞した委員の方から埼玉県中央青果（株）様の事例をテーマとして、リアル参加とオンライン参加で実施。研究会後には認定者と講師との懇親会を開催し、オンラインではできない意見交換をすることができました。6月にはM365ユーザーには必見のテーマで、データ保護について研究会を開催しました。また、10月にはECMソフト アルフレスコの実践事例としてイージフ様からECMとはどんなものかを開催しました。

3. 公式HPをわかりやすくセミナーをPRする

文書情報マネージャー認定セミナーを受講される方は、公式HP、あるいはJIIIMAのメールマガジンの案内を見て申し込みをされています。このセミナーを受講された方の満足度は、こちらの期待を上回る高い評価を頂いています。ただ、コロナ禍以降、無料のセミナーが多く紹介されている中で、どうしてもこの評価の高いセミナーを、たくさんの方に伝えることができるかと検討をしていますが、中々これといった施策がなく、とても悩ましい問題となっています。何とか受講生の満足の声を伝えたいと思い、毎回、受講された数名の方にはアンケートをお願いして公式HPに掲載しており、またHPでは年間のセミナー予定を掲載するなど、受講者が日程を決めやすく申し込みしやすいレイアウトに改善しました。受講者に対して毎回事前アンケートと事後アンケートを取り、受講者は

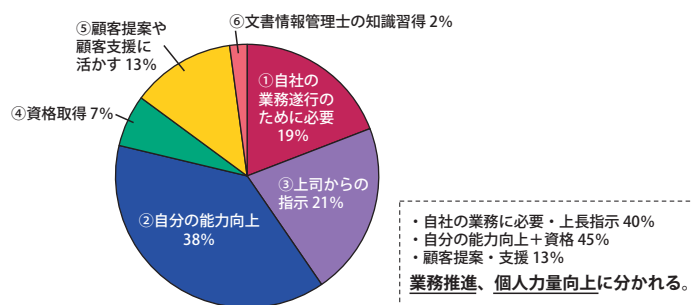


図3 セミナー受講のきっかけ

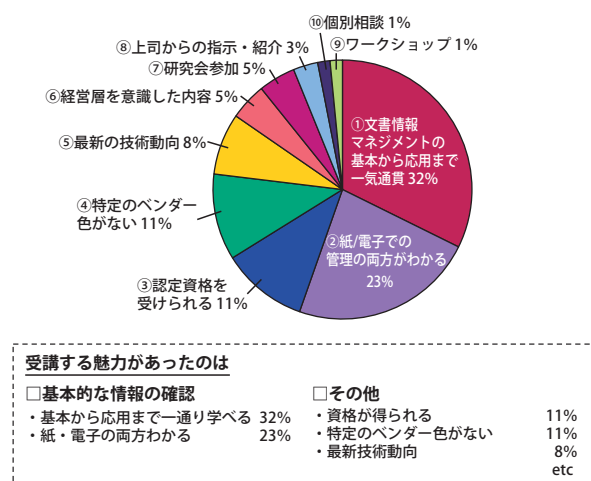


図4 他のセミナーではなく本認定セミナーを選んだ理由

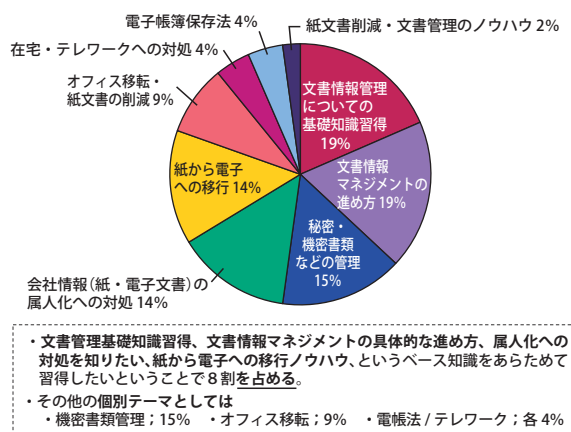


図5 この認定セミナーに期待すること

どのような立場の方が受講し(図2)、またセミナーの受講のきっかけは何か(図3)、多くの無料セミナーがある中、なぜ有料である本認定セミナーを選んでくれたのか(図4)、さらにこの認定セミナーに期待することは何か(図5)等、受講生の動向を捉えて少しでも講義の内容に反映していきたいとテキストの内容、講義の進め方、ワークショップの内容の見直しを図っています。

4. 外部PR活動

文書情報マネージャー認定セミナーを多くの方に広めるために、毎年6月に実施しているJIIIMAウェビナーへ参加し、講

義の内容を紹介しています。また、機関誌IMIに文書情報マネージャーの視点で港区区役所のDX最前線の取材や電子決裁付きの公文書管理システムを導入した橋本市市役所へ取材しPR活動を行ってきました。

また、JIIIMAとは違う会員企業や官公庁の会員を持っている(社)日本テレワーク協会様には、お互いに協業ができないかと8月に打ち合わせを実施しました。すぐに共通の施策は見いだせなかったものの、今後テレワークを実践しているユーザーで文書情報管理に取りくんでいるような企業や自治体の事例を見つけ、双方から発信していくことができないか検討が始まっています。

これから取り組む活動内容

1. 次なる時代に向けた委員会の体制と新しい委員会の在り方の検討を開始

委員会発足時から委員長・副委員長は変わっておりませんが、文書情報マネージャー認定セミナーはリアル開催からZoomでのオンライン開催し、また研究会や勉強会なども新たに実施してきました。そして今年からは自治体向けの公文書管理セミナーを立ち上げて、世間に求められている方向性に対応してきました。

もちろん主役は受講者ですので、今後は受講者の満足度のさらなるアップを目指し、セミナーの維持継続と受講者を拡大するためにはどうしたらよいかという課題に対して、常に委員の知恵と工夫が問われています。

効率的なセミナーの運用と他の委員会をはじめ外部と連携をすることで、受講者の拡大のヒントを模索していきたいと思います。

2. 新体制が取り組む今後の課題

1) 公文書管理セミナーの認知活動

自治体向け公文書管理セミナーの認知度を広めるためにも、内閣府公文書管理課、公文書管理委員会など公文書管理の有識者にJIIIMAのセミナーを実際に視聴して頂いた上で、講師及び関係委員との協議ができれば今後の展開のヒントが得られると思っていますので、有識者へのアプローチをしていきたいと考えています。

また、国や自治体の方が参加する毎年行政管理研究セミナーに副委員長が講師として登壇することで、今後の自治体向けセミナーのPRにつなげていきたいと思っています。

2) 文書情報マネージャー認定セミナーの継続と拡大

①受講者の企業事例をIMIに掲載してPR

ベストプラクティス賞として文書情報マネージャー認定委員

会から受講者の企業事例を推薦し、過去に2社ほど奨励賞を受賞してきました。また、その事例を研究会でも取り上げてきました。しかし、ベストプラクティス賞はそもそもシステム等を導入して改善を図った事例が多く、それならば機関誌IMIに文書情報マネージャーを受講された結果の事例を掲載した方がPRにつながるのではないかと意見もあり、現在、まずは複数人受講されている企業に対して、機関誌IMIに寄稿してもらえるようアプローチを進めていく予定です。

②専門性の高い講師を選

認定セミナーの講師は委員長・副委員長はスタート当初から変わっていませんが、その他委員のメンバーから数名担当してもらっています。しかし、文書情報も紙からデジタルに変化し、昨今ではAIによる議事録、AI-OCR等も出現し、技術面でも大きく変わってきています。求められる講義の内容も変化していく中で講師の育成が急務となっています。益々専門性が求められる中で、委員会だけで講師を選出するのは難しくなっています。今後は外部の有識者を講師として迎えて展開していくことも必要になるかもしれません。そのためにも、受講者が求めているセミナーの内容は何かを考えて、全体のプログラムの見直しを検討していくことも重要となってきます。

JIIIMA会員企業様へのお願い

新たに始まった自治体向け公文書管理セミナーをはじめ、文書情報マネージャー認定セミナーへの参加をお待ちしています。また、お取引先自治体や企業へのご紹介もぜひお願いいたします。ご要望があれば委員会までお気軽にお知らせください。

文書情報マネージャーの視点が 拓いた改革の道 — 北海道電力・水戸氏のDX実践

文書情報マネージャー認定委員会

北海道電力株式会社 DX推進担当の統括主任の水戸悠策氏は、2022年から本テーマに取り組む中、より良い文書ライフサイクルを追求するため、文書情報マネージャー認定セミナーを受講し、資格を取得されました。2025年6月10日には、Box Works Tokyo（ザ・プリンス パークタワー東京）にて、「紙の『山』から、AIの『雲』へ～Boxと共に登る、文書管理ライフサイクル変革のステップ」と題して講演も実施しました。

本インタビューでは、その取り組みの背景や狙い、そして文書情報マネージャーとしての視点をどのように実務へ反映しているのかを中心に、詳しくお話を伺いました。

エピソード①

紙文化の構造的課題と属人的な運用

北海道電力では、長年にわたり紙による稟議・承認が主流でした。印刷・回覧・押印という一連のフローが定着しており、文書は部署内の物理的な棚で管理されていました。多くの社員が“体で書類の場所を覚えている”状態であり、必要な文書があると、検索ではなく棚の前に足を運び、感覚的に探すことが当たり前になっていました。

「若い世代にはそうした感覚が通用せず、周囲に聞いても答えが出ないこともある。頻繁に見る文書であればともかく、稀にしかならない文書になると、ベテラン社員でも“肌感”が効かずに困

ることがありました」と水戸氏は語ります。

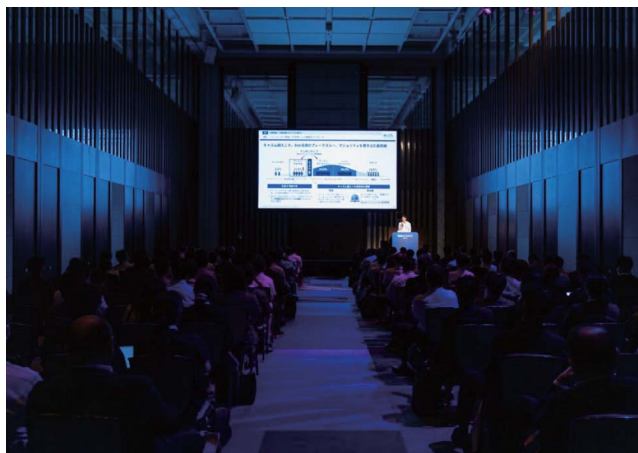
「とはいえ、社内には経験豊富な方がいて、その方に確認すれば大抵のことは把握できるという状況もありました。ただし、こうした属人的な知識への依存は、結果的に組織全体での課題意識の共有や業務標準化の必要性を見えにくくする一因にもなり得ました」と、現場のリアルな背景にも触れています。

さらに、紙による承認運用には記録としての構造的な脆弱性もありました。表紙以外のページが差し替え可能である、保管場所が人によって異なり長期保存に向かない、といった課題も顕在化していました。

水戸氏は、文書情報マネージャー資格で学んだ「保管と保存の違い」や「文書のライフサイクル管理」の考え方をもとに、紙



図1 Box WorksTokyo 水戸様講演の様子



写真提供 BoxJapan

中心の運用の見直しを推進。Boxを段階的に導入し、バージョン管理や電子署名機能を活用することで、記録の信頼性と追跡可能性の向上に向けて準備を進めています。

「保存の目的を明確にすることで、“保存の責任”という視点が組織内に根つきつつあると感じています」。

エピソード②

構造で支える文書の信頼性と業務効率

紙文化に潜む課題を実感した水戸氏は、文書情報マネージャーとして学んだ知識を活かし、「構造化」による解決に取り組みました。資格取得を通じて得た「文書は構造で管理する」という原則や、「証跡を確実に残せる電子承認を導入する」「メタデータを付与して分類と検索を容易にする」といった視点が、施策の核となっています。

電子文書にバージョン管理や電子署名を組み合わせることで、差し替えや所在不明といった紙特有の課題を回避しました。これにより、「誰が、いつ、何のために」作成・承認されたかを確実にたどることが可能となります。

また、電力業務では帳票が多岐にわたり、名前が類似してい

る文書が数多く存在し、検索性が著しく低下していました。水戸氏は、帳票ヘッダーにメタデータをあらかじめ埋め込むことで、課名・作成年・分類などを自動的に付与する仕組みを設計。Box上での検索精度と文書整理の効率化を実現しようとしています。

「人手による分類ではどうしても揺れが出ますが、帳票側であらかじめ構造化すれば、安定した運用が可能になります」。

このように、紙時代の課題を単に“電子化”で終わらせるのではなく、「構造的に整備された電子文書」として扱えるようにした点に、水戸氏の実践の価値があります。

エピソード③

「AI時代」に対応する定着支援と文書運用設計

DX推進に伴う新たなシステム導入において最も難しいのは、現場での“定着”です。水戸氏は「いくら良い仕組みを作っても、現場が使わなければ意味がない」と語ります。実際に導入当初は、活用が一部の人に偏ったり、従来の方法に慣れていることから変化に戸惑う声もありましたが、丁寧な支援と体験の場を通じて、前向きな意識の醸成へとつなげていきました。

04 ③ 難所越え：利用定着へのリアルな道のり

03 『イノベーター理論』を参考にした戦略的アプローチ



キャズム越えこそ、Box浸透のブレークスルー。マジョリティを巻き込む最前線

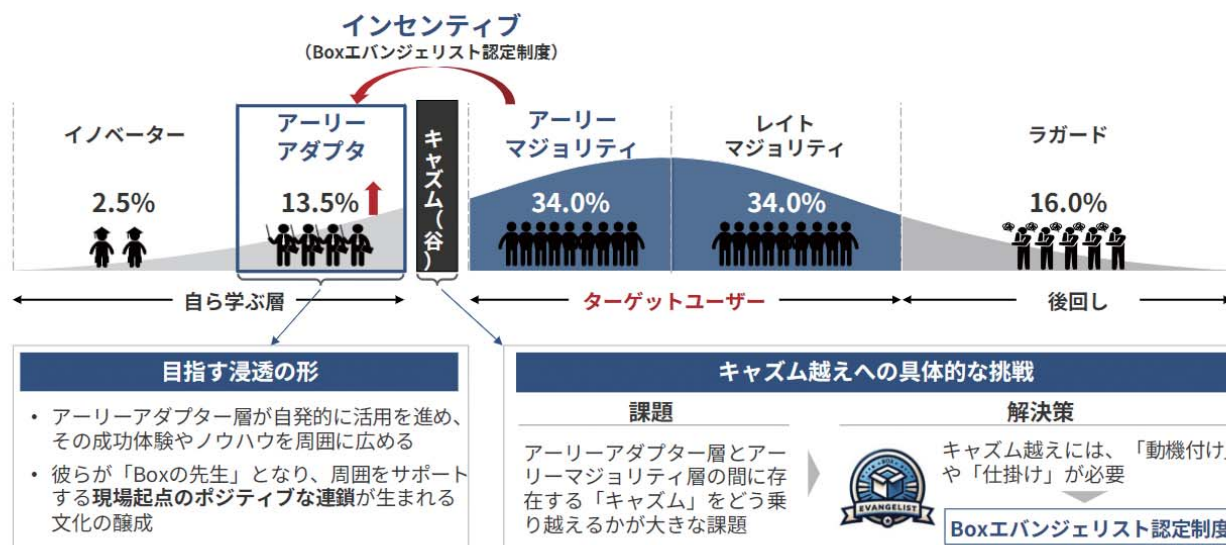
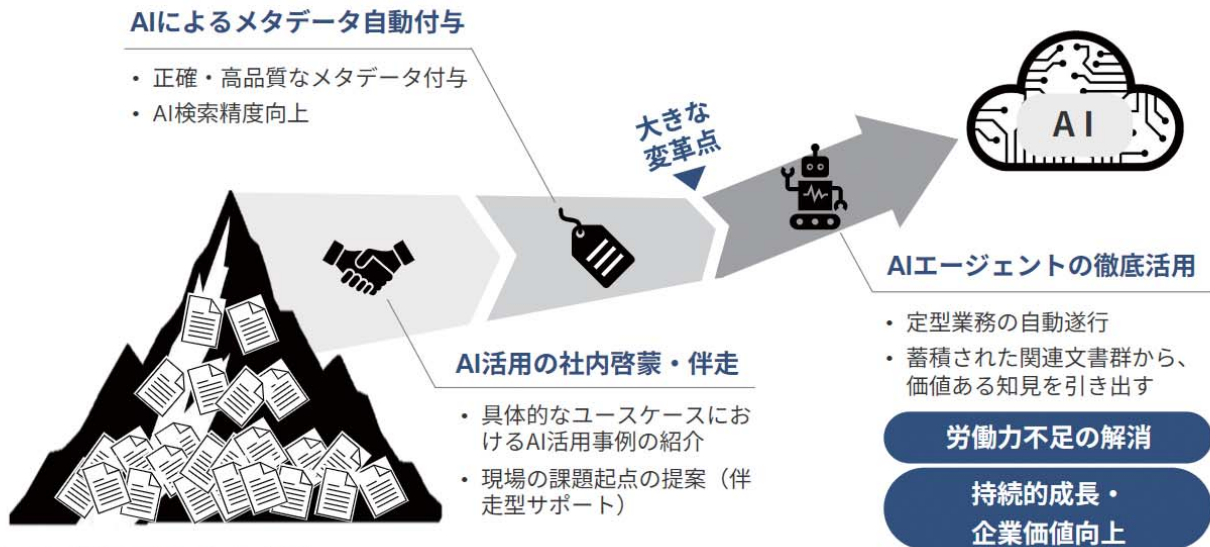


図2 キャズム越えこそ、Box浸透のブレークスルー

未来はAIと共に。Boxを基盤に、文書管理の「次の常識」を創る



Copyright © 2025 Hokkaido Electric Power Co., Inc. All Rights

18

図3 未来はAIと共に。Boxを基盤に、文書管理の「次の常識」を創る

そのような中で、水戸氏が重視したのがマニュアル整備と支援体制の設計でした。過剰な分量では読まれず、抽象的すぎても理解されない。そのバランスを取るために、業務に特化しすぎず基本操作に絞った構成とし、FAQやチャットでの即時対応を強化。さらに、実際にPCを持ち寄ったワークショップも開催し、利用者に「まず触ってみる」体験を提供したことが、定着への大きな一歩となりました。

そこにさらに大きな転機となったのが「生成AI」です。水戸氏は、AI活用が進む中で「AIにも読める文書構造」が求められるという新たな課題を強く意識するようになります。AIを業務支援に活かすためには、学習対象となる文書の記述が論理的かつ一貫性のあるものでなければならず、人間だけでなくAIにも正確に意図が伝わるような文書運用設計が必要となります。

水戸氏は既存マニュアルの記述を再構成し、AIが参照可能な構造で文書を整備することの必要性について言及されていました。人とAIの双方が迷わず理解し活用できる情報設計へと進化させたことで、単なる定着支援を超えた「AI時代にふさわしい文書運用の基盤整備」が実現しつつあります。

このように、文書情報マネージャーとして得た視点を土台にしながら、水戸氏は文書の定着・利活用・保守までを一貫して設計する力を実践に落とし込んでいます。

資格で得た視点を、実務で活かす

水戸氏は「文書情報マネージャー資格があったからこそ、文書管理を“ただのデジタル化”ではなく、“構造改革”として考えることができました」と語ります。また、認定セミナーのワークショップでは、他業界の方々の考え方や取り組みに触れられたことも大変有意義だったと振り返ります。電力業界だけでは得られない視点や価値観に接することで、自身の文書運用を俯瞰的に捉えるきっかけになったとも述べています。

さらに今後は、AIと連携した文書管理ルール設計、帳票・記録の標準化、全社的な情報ガバナンスの構築といった分野で、文書情報マネージャーの横断的な役割が期待されています。進化する技術に対し、文書の意味づけと構造を再定義する存在としての価値が、ますます高まっていくでしょう。

【編集後記】

DXの手段は日々変化していきますが、それを活かす「視点」は一朝一夕では培われません。水戸氏の取り組みは、文書情報マネージャーという資格を“実践知”へと転化させた好例です。業務に根差した設計力、現場とテクノロジーをつなぐ構造的な思考こそが、これからの文書情報マネジメントの軸となるはずです。

関西イメージ情報業連合会が セミナー&ビアパーティを開催 ～文書情報マネジメントの最新動向を学ぶハイブリッド開催～

関西イメージ情報業連合会（KIU、会長・関 雅夫氏）は、2025年8月1日（金）京都・祇園のレストラン「菊水」にてセミナー&ビアパーティを開催。公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会（JIIMA）特別研究員 木村道弘氏を講師に迎え、「文書情報マネジメントの最新動向とポイント」についての講演も行われました。今回は初のハイブリッド形式での開催となり、現地とリモート合わせて40名が参加。セミナー後には、会場である老舗レストラン「菊水」にて恒例の懇親会も催され、参加者同士の交流が一層深まりました。

関西イメージ情報連合会（KIU） 会長 せき まさ お 関 雅夫

関西イメージ情報業連合会（以下KIU、会長・関 雅夫氏）は2025年8月1日（金）京都・祇園のレストラン「菊水」にてセミナー&ビアパーティを開催しました。

今回のセミナーでは公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会（以下、JIIMA）特別研究員の木村道弘氏を講師に招き「文書情報マネジメントの最新動向とポイント」についてのご講演をいただきました。過去よりJIIMAが発行しています『文書情報マネジメント概論』が2025年4月から内容が刷新され、新参考書として『文書情報マネジメント』が新たに刊行。これまでの文書の保存・廃棄からDX時代に即した電子文書の流通・共有まで幅広くカバーされた内容に改訂されております。今回のセミナー

では、その書籍の文書情報マネジメントの最新動向と改訂ポイントを分かりやすく解説いただきました。

JIIMAのビジョンとして「日本のあらゆる組織の価値を高めるために、文書情報マネジメントの実践を通じてDXを加速するようにリードする協会」を掲げられています。そのような中で、文書情報管理士の資格の在り方について議論が重ねられた結果、電子文書の流通をベースとした内容に資格試験もシフトすべきと考え、今回の教科書的大幅改訂となったとのこと。当業界においても色々な意味でベースとなる重要な資格として認識されています。急速な時代の変化に対応すべく、いち早くその解説の機会をご提供いただきました。

今セミナーの内容を会員各社の社員にも広く情報提供できればとの想いで、当日現地にお越しいただけない方にはウェビナーサイトも用意し、リモートでも参加いただけるようにしました。KIUとしては初の試みでした。現地でもリモートでもどちらでも参加できる「ハイブリッド」型セミナーとして開催し、現地とリモートで計40名の参加がありました。

セミナー後の懇親会も同会場にて実施し、大正5年より100年以上営業されているレストラン「菊水」にて開催。この懇親会では参加者全員が前に出てスピーチするのが恒例行事になっており、仕事やプライベートなことを全員が披露し和気あいあいな雰囲気があります。毎年のもとも、最近ではいきなり好きな曲を歌う方も増えてきました。会場である「菊水」の奥村社長プレゼンツによる大い炎が立ち上がるフランベ体験イベント等も



図1 開催の挨拶を行う関会長



図2 大正5年創業、京都の洋食の老舗店「菊水」



図3 懇親会で行われる恒例行事のスピーチの様子

有り、盛況な懇親会になりました。

会員同士の方向性は多少違えど、会員がリアルで集い情報交換し、楽しい時間を共有することを積み重ねていくことによって、AIでは作り出せないビジネスヒントを得ると共に、会員同士の信頼と結束を深めて行ければと存じます。

入会のおすすめ

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会に入会しよう!!

日本文書情報マネジメント協会 (JIIMA) は内閣総理大臣から認定された公益法人です。設立65年以上の歴史を誇り、国際規格 ISO/TC171 (文書管理アプリケーション) の日本審議団体でもあります。文書情報マネジメント関連国内唯一の団体で、会員企業も中小から大企業まで全国にわたり、その数は190社を越えています。

委員会活動、各種セミナー・研修会への参加、展示会の出展に有利な条件で参加できるなど特典も豊富。学識経験者を交えての啓発活動は、必ずや企業価値を高めてくれるでしょう。ビジネスの分野を広げ、発展させる絶好のチャンスです。ぜひご入会ください。

入会金・年会費はホームページにてご確認ください。また入会のための入会申込書は下記URLよりダウンロードできます。

<https://www.jiima.or.jp/>「入会案内」よりアクセスしてください。

会員の特典

- 各種委員会に参加でき、具体的な活動の中で、視野を広げ、交流を深めることができます。
- 各種セミナー、研修会、展示会の出展に安価な費用で参加できます。
- JIIMAの最新活動をメールマガジンなどで優先的に入手できます。
- マネジメント導入事例、最新の技術動向、国内・海外事情など、有益な情報をいち早く入手できます。
- 各種参考出版物、商品（解像力試験標板、試験図票、ターゲット）が割引価格で購入できます。

入会に関するお問合せは HPにある「問い合わせ」フォームまで

富士フイルムビジネスイノベーション「Innovation Print Awards 2025」の入賞作品を発表

富士フイルムビジネスイノベーション株式会社（会員No.19、代表取締役社長・CEO：浜 直樹氏）は、デジタル印刷作品を対象とした国際コンテスト「Innovation Print Awards（以下、IPA）」の2025年度入賞作品を発表した。今年も「IPA2025 グローバル」と「IPA2025 APJ」の2部門で開催され、計72作品が入賞。日本からは過去最多となる7作品が選ばれた。

IPAは2008年に開始し、今年で18回目。プロダクションプリンター「Revoria Press」シリーズやインクジェットデジタルプレス「Jet Press」シリーズなどを活用した印刷作品を、仕上がり品質や革新性、ビジネス有効性などの観点で評価する。審査は印刷・デザイン分野の専門家による第三者委員会が担当し、入賞作品は今後、国内外の印刷業界イベントなどで紹介される。



最優秀賞には、韓国「Every Single Day」によるアーティストブック Island, Alone（グローバル部門）と、中国「Golden Ladies Photo」によるWedding Photobook（APJ部門）が選出。日本からは有限会社サン印刷（沖縄県）、株式会社サン・ブレン（東京都）、株式会社すがの印刷（富山県）、竹田印刷株式会社（愛知県）、札幌大同印刷株式会社（北海道）、文唱堂印刷株式会社（東京都）、株式会社ビーバープランニングセンター（北海道）の7社が入賞した。

<https://www.fujifilm.com/fb/company/news/release/2025/83514>

ラクス「メールディーラー」が問い合わせ機能の利用実態と改善案を調査

株式会社ラクス（会員No.1022、代表取締役・中村 崇則氏）は、同社が提供す

る問い合わせ管理システム「メールディーラー」で、チャットボットやFAQページなど自己解決チャンネル利用者1,008人を対象に「問い合わせ機能の利用実態と改善案」に関する調査結果を発表した。その結果、自己解決チャンネルの利用は定着している一方で、約7割が「解決できず有人対応に移行した」経験を持つことが明らかになった。

主な調査結果

・最初に利用するチャンネル

「公式サイトのFAQ・ヘルプページ」（44.3%）が最多。続いて「インターネット検索」（22.5%）、「チャットボット」（20.2%）が並び、公式サイトを起点とする傾向が強い。

・解決率

チャットボットやFAQページの解決率はおおよそ7割。公式の情報源であっても「完全に解決」には至らないケースが一定数ある。

・解決できなかった理由

「必要な情報が存在しない」（最多）、「自分のケースに当てはまらない」が上位を占め、情報の網羅性や柔軟性の不足が浮き彫りになった。

・利用シーン

「FAQで解決できそうなとき」（47.5%）、「急いで今すぐ知りたいとき」（44.6%）、「メールや電話が面倒なとき」（36.5%）に利用される傾向がある。

・重視されるポイント

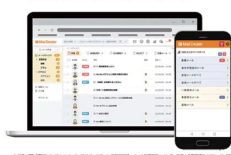
「スピード感」（35.8%）が最も重視され、「正確な情報」（26.1%）、「自分に合った答え」（22.7%）が続いた。UX面では「直感的な操作」（41.2%）、「質問例や入力ヒント」（34.0%）、「言葉の揺れへの対応」（31.6%）といった要素が重要視されている。

対応漏れ・遅れを0にする

Mail Dealer

メール共有管理システム
16年連続売上シェア

No.1



・まとめ

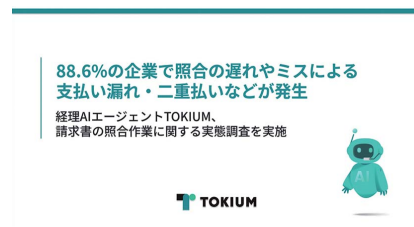
今回の調査は、チャットボットやFAQページが問い合わせ削減に一定の成果を

示しながらも、情報不足や設計面の不備により、結局有人対応に頼らざるを得ないケースが多いことを示した。同社は「自己解決チャンネルは単なるコスト削減ツールではなく、ユーザーが納得して問題を解決できる体験を提供する設計が不可欠」と指摘している。

TOKIUM 請求書の照合に関する実態調査を公開

経理AIエージェントを提供する株式会社TOKIUM（会員No.1042、代表取締役：黒崎 賢一氏）は、請求書照合に関する実態調査を実施し、88.6%の企業で支払い漏れや二重払いといった問題が発生していることを明らかにした。調査対象は全国の従業員1,100名。

照合作業を「負担に感じる」と回答した人は80.7%に上り、理由として「目視による見逃しが多い」「不一致時の原因究明に時間がかかる」などが挙げられた。月平均27.6時間、年間で300時間以上を照合に費やす実態も浮き彫りになった。



88.6%の企業で照合の遅れやミスによる
支払い漏れ・二重払いなどが発生

経理AIエージェントTOKIUM、
請求書の照合作業に関する実態調査を実施

TOKIUM

具体的な不具合では、二重払いが53.6%、支払い漏れ・遅延が49.4%と多く、請求業務の正確性と効率性が大きな課題となっている。こうした背景から、81.8%の担当者が「AIエージェントによる照合代行を導入したい」と回答し、AI活用への期待の高さがうかがえる。

TOKIUMが提供する「TOKIUM AI請求照合」は、請求書や発注データをアップロードするだけで自動照合し、不一致の場合も理由を推定表示する機能を備える。人手依存の作業からの解放と、業務効率の大幅な改善が期待される。

<https://www.keihi.com/keri-ai-agnt/>

リコー 「RICOH Digital Signage AI音声コンシェルジュ」を提供開始

株式会社リコー（社長執行役員：大山晃氏）とリコージャパン株式会社（会員No.1054、社長執行役員：笠井 徹氏）は、AIがユーザーの質問に音声とテキストで回答するサービス「RICOH Digital Signage AI音声コンシェルジュ」の提供を開始した。このサービスで同社は、小売業やサービス業の現場での問い合わせ対応を効率化し、省人化やサービス品質の均一化を支援するとしている。



同サービスは、デジタルサイネージに表示されたAIアバターに質問を投げかけると、登録済みの回答リストから回答を提示する仕組み。さらに、ボイト社の「VOYTCONNECT」と連携することで、回答登録がない質問はデジタルインカム経由でスタッフに自動的にエスカレーションされる。

導入効果としては、場所案内や営業時間など定型的な質問対応をAIが担うことで、スタッフは人にしかできない業務に集中可能。新人教育コスト削減、多言語対応、会話ログのマーケティング活用も実現する。

同社は、本サービスを通じて「人にしかできない業務」と「AIに任せられる業務」の役割分担を明確化し、従業員の価値最大化と顧客体験の向上を目指すとしている。

RICOH Digital Signage AI音声コンシェルジュ特設サイト
<https://www.ricoh.co.jp/special/signage-ai-voice-concierge>

シャープ 対話AIキャラクター「ポケとも」発表

シャープ株式会社（会員No.1097、代表取締役社長 CEO：沖津雅浩氏）は、利用者と自然な会話を楽しめる対話AIキャラクター「ポケとも」を発表した。AIを活用した新たなキャラクター体験を提供することで、コミュニケーションの可能

性を広げることを狙う。



「ポケとも」は、独自のAI技術により、一人ひとりに寄り添った音声対話を実現し、利用者の発話内容に応じて柔軟かつ文脈に沿った会話ができるのが特長。利用者の趣味や関心を学習し、パーソナライズされた応答を返すことで、使い込むほど親しみが増す仕組みになっている。

さらに、アプリ内ではアニメーション表現や音声合成技術を組み合わせ、キャラクターがまるで本当に話しかけてくるかのような臨場感を実現。ロボットにおいても、身振り手振りをしたり、ランプを光らせたりして感情豊かに会話できることから、幅広い世代が楽しめるエンターテインメント性を備えている。

同社は「ポケとも」を通じて、「うれしかったことも、心がざらったことも、そっと受け止めて、あなたの今日をやさしく灯す」とともに、より豊かな日常をお楽しみいただけると語っている。

ITR AIエージェント基盤市場規模推移および予測を発表

独立系ITコンサルティング・調査会社の株式会社アイ・ティ・アール（代表取締役：三浦 元裕氏、以下、ITR）は、国内のAIエージェント基盤市場に関する調査結果を発表した。2024年度の市場規模は1億6,000万円と、前年度比8倍の急成長を記録。2025年度も高い成長率を維持すると見込まれており、2029年度には135億円に達すると予測している。

AIエージェント基盤とは、生成AIモデルを活用し、自律的な計画立案や記憶（メモリ）機能、外部ツール・API連携、タスク管理などを統合的に提供する環境を指す。法人向けの商用プラットフォームやフレームワーク、ツール群が対象であり、企業の業務プロセス自動化を支える重要な

基盤として注目されている。

ITRによると、2024年後半以降に各社から関連製品・サービスが相次いで登場し、市場認知度が急速に拡大。導入はまだ試験的な段階にあるが、生成AIの進化を追い風に、今後はより複雑かつ広範な業務領域への適用が進むと見られる。

プリンシパル・アナリストの館野真人氏は、「AIエージェント基盤はエンタープライズソフトウェアの利用形態を変革し、業務効率化を一気に加速させる可能性を秘めています。主要ベンダーの参入により競争が激化する一方、多くが従量課金モデルを採用している点も注目すべき動向です」とコメント。企業に対しては、各社の戦略を注視しつつ導入検討を始める好機だと指摘している。

今回の調査結果は、ITRが発行した市場調査レポート『ITR Market View：生成AI／機械学習プラットフォーム市場2025』に詳しく掲載されている。

<https://www.itr.co.jp/topics/pr-20250821-1>
（出典：2025年8月21日付け ITRプレスリリースより）

各社ニュース

JIIMAに寄せられた情報にて構成
スペースの関係上、記載の省略あり

移転のお知らせ

コニカミノルタジャパン株式会社（会員No.569）
〒105-0023
東京都港区芝浦1丁目1番地1号
BLUE FRONT SHIBAURA TOWER
S 10階

鈴与株式会社（会員No.954）
（東京ビル）〒140-0013
東京都品川区南大井6-22-7 大森ベルポートE館7階

株式会社ミウラ（会員No.176）
〒730-0843
広島県広島市中区舟入本町15番2号

人事のお知らせ

株式会社 高速度道路総合技術研究所（会員No.383）
代表取締役社長 小笹 浩司

キヤノン「imageFORCE」シリーズを刷新 「imageFORCE (イメージフォース)」 5シリーズ15モデル

キヤノン(株)
キヤノンマーケティングジャパン(株)

次世代露光技術「D²Exposure」搭載した複合機「imageFORCE C5170F」など15モデル

■特長

- ・キヤノンは、オフィス向け複合機の新製品「imageFORCE」 5シリーズ15モデルを2025年9月上旬より順次発売する。昨年立ち上げた新ブランドのラインアップを拡充し、多様化する働き方に対応する。
- ・新製品のC5100シリーズ、6100シリーズ、C3150Fでは、高精細な出力を実現する新開発の露光デバイス「D²Exposure」を搭載し、4,800×2,400dpiの高解像度を実現。提案資料や設計図面なども鮮明に印刷できる。また、8100シリーズでは商業印刷機で実績のある「R-VCSELテクノロジー」を採用し、高速・大量印刷に対応。大量印刷時でも文字や細線を忠実に再現し、安定した品質を保つ。

に再現し、安定した品質を保つ。

- ・C431シリーズでは、新トナーにより鮮やかなカラー表現を可能とし、オフィス文書やプレゼン資料をより見やすく仕上げる。
- ・全機種で再生樹脂および段ボール梱包材を採用し、さらに8100シリーズとC431シリーズでは再生鉄も採用することで、環境負荷に配慮している。
- ・セキュリティ面ではゼロトラスト設計を導入し、AIによる分析で最適なセキュリティ設定を自動提案。操作性についても、統一UIや稼働状況モニターにより直感的な操作と効率的な管理を実現する。

■価格(税込)

imageFORCE C5170F/C5160F/
C5150F/C5140F (A3 カラー)
314万6,000円～

imageFORCE 6170/6160 (A3 モノクロ)
336万6,000円～
imageFORCE C3150F (A3 カラー)
338万8,000円～
imageFORCE 8105/8195/8186/
8105P/8195P/8186P (A3 モノクロ)
440万円～
imageFORCE C431F/C331F (A4 カラー)
97万9,000円～

■お問い合わせ先
キヤノンお客様相談センター
TEL:0570-08-0056
canon.jp/imageforce

imageFORCE
C5170F
*オプション装着時



エコソルベントインク搭載プリンター 「SC-S8150」

エプソン販売(株)

圧巻のプリントスピードと6色の高品質な印刷表現を両立した新モデル

■特長

- ・新開発プリントヘッドの採用により、従来機比で約33%のスピードアップを実現。印刷中でも作業を止めずにインク交換できるホットスワップ機能を備え、長時間稼働でも安定した生産性を確保する。



SC-S8150

- ・インクは800mlと1,500mlの2種類を用意し、使用頻度に応じた柔軟なコスト管理が可能。大量印刷には1,500ml、少量印刷には800mlと、現場のニーズに合わせた効率的な運用を実現する。
- ・画質面ではライトシアンとライトマゼンタを加えた6色構成により、グラデーション表現が向上。さらに「テキストシャープネス機能」で小さな文字も鮮明に印刷できるほか、「ノズルインク温度センサー」により長時間印刷でも安定した色再現性を維持する。加えて、ノズル自己診断システムがドット抜けを検知・補完し、安定した高画質を保つ。

補完し、安定した高画質を保つ。

- ・本体の高さを従来機より約30cm低く設計し、作業空間の見通しを改善。重量メディアを容易にセットできるメディアリフターを標準装備し、4.3インチのタッチパネルで視認性と操作性を高めている。

■価格(税別)

SC-S8150 2,580,000円

■お問い合わせ先

エプソン販売(株) お問い合わせ窓口
TEL:050-3155-8380 / 042-585-8413 (9:00 ~ 17:30 日・祝日を除く)
<https://www.epson.jp/>

ラベル・パッケージ市場の多様なニーズに対応 「HP Indigo 6K+ デジタル印刷機」

(株)日本HP

生産性と信頼性を飛躍的に高める
「SmartControlSystem」搭載

■特長

- ・デジタルラベル生産の需要拡大に対応する新製品として開発され、生産性と信頼性を大幅に向上。ラベル・パッケージ市場の多様なニーズに対応し、2025年11月に国内販売開始予定。
- ・「SmartControlSystem」を搭載し、診断精度の向上、稼働率の最大化、廃棄物やメンテナンス中断の削減を実現。1シフトあたりの生産量拡大に寄与。
- ・「HP PrintOS Suite」「Automatic Alert Agent 2.0」「HP Spot Master」

「HP Nio」など、AI活用自動化ツールを搭載。リアルタイム状況把握、カラー管理、トラブルシューティングを効率化。

- ・7つのインキステーションと業界最広範囲の特殊インキ群により、色域の最大97%を再現。感圧ラベル、シュリンクスリーブ、インモールドラベル、軟包装など多様なジョブに対応。
- ・セットアップ時間の短縮や廃棄物削減により、ジョブごとのCO₂排出量を最大20%低減。再生素材や再生可能資源を含む基材にも対応し、持続可能なラベル製造を支援。
- ・オンデマンド対応や短納期・多品種印刷

に強みを発揮し、将来を見据えた拡張性を提供。

■価格(税別)

未定
※11月発売予定

■お問い合わせ先

カスタマー・インフォメーションセンター
TEL:0120-436-555
ホームページ <http://www.hp.com/jp/>



HP Indigo 6K+ デジタル印刷機

飲み物

志度寺財団／記録資料研究所

けつか まり
毛塚 万里



地球沸騰化の時代が到来。今年6月～8月の平均気温は、過去最高を更新。飲み物をマイボトルで携帯する方も、夏は外で買う機会が増えたと思います。新型コロナ流行後、来客用飲み物は、紙コップよりもペットボトル提供が増えた気がします。先日、お茶の小ペットボトル容量が250～300mlもあることに気付き、ビックリ。小ぶり＝パック牛乳と同容量（200ml）だと思い込んでいたからです。

筆者が小学生の頃、缶入り清涼飲料水は250mlサイズが標準でした。1975年頃、実家敷地内に清涼飲料水の自動販売機が設置されました。友人が遊びに来ると、親からもらった小銭で好きなものが飲める贅沢を体験しました。360ml缶の登場は、それより後でした。プルトップ式でなく、専用の器具で穴をあける小型缶飲料も、当時まだありました。その頃はコーラやサイダーなど、炭酸入り・甘味ありの飲み物が主流で、子どもが一人で1缶飲みきれないこともありました。500ml入りのビンが、ホームサイズ・ファミリーサイズと言われたのは、コップにあけて、家族で分け合って飲むことが前提だったからです。ビンや缶に直接口をつけて飲む「ラッパ飲み」は、行儀が悪いとたしなめられました。同じ飲料ならビン入りよりも、自販機の缶入りのほうが多容量でした。自販機で買えば、店の人と話す面倒も、空きビン进行店に戻す（ビン代がもらえた）手間も、無くて済みました。商品購入の選択肢の増加は、ワクワク感と、大人に近づくような気持ちが湧きました。

ジュースを飲んで、合成着色料で染まった舌を見せあう「おふざけ」は、子どもの日常でした。だからでしょう。夏休みのおやつタイムにあわせ、乳飲料を割って子どもに飲ませようと、母が近所の酒屋さんに炭酸を注文してくれました。コッソリ、冷蔵庫内の開封済みビン入り炭酸をなめたら、ジュースと同じデザイン瓶なのに、甘くなくてガッカリしました。今は炭酸水が何種類も店頭販売されていますが、当時は業務用のみでの仕入れが基本だったと思います。1980年代後半以降、烏龍茶を皮切りに、無炭酸、甘味なし、ノンカフェイン等、多種多様なお茶、そしてお水（ミネラルウォーター類）が続々登場しました。コーヒー・紅茶・麦茶も、濃縮タイプを割る飲み方が可能になりました。猛暑下で重宝する冷凍専用ペットボトル飲料。子ども時代の標準容量の2倍もある500mlサイズは、いつのまにか普通の存在となりました。練習等に向かう市民アスリートが、1リットルや2リットル入りの水ボトルを携帯する姿も日常化しました。ス

ポーツ飲料、ゼリー飲料、栄養ドリンク、エナジードリンク、プロテイン。紙・缶・ビン・ペットに加え、プラスチック容器も登場、ドリンクをシェーカーで持参する方も目撃するようになりました。

日本茶は急須で入れ、麦茶は煮出して冷やす。この一択から、ティーバッグの普及や水出し可タイプの登場で、お茶出し負担感も変わってきました。自販機や給湯器の普及以前は、職場全員の湯呑み（マイカップ）を憶えて、始業時や休憩時、間違えずに配膳する「お茶くみ」という女子固有の当番が大変だったと年長者から聞いています。

マイボトルとして利用される今の水筒＝高真空ステンレス鋼製魔法瓶は、超スグレモノです。半日以上、保冷や保温が可で、落としても外側が傷つく程度、性能に影響なし。中身が漏れる体験もほぼ皆無。サイズもデザインも選択肢豊富です。筆者の小学生時、保冷・保温性能の水筒は出始めでした。外はプラスチック、中はガラス製魔法瓶。重く、少容量、しかも高価。肩がけストラップが本体固定で、うっかり掛け損ねて本体を地面にぶつけたり、脇見で何かにぶつけると、外は軽傷でも中の魔法瓶は簡単に割れました。遠足先で水筒内が粉々、暗い気持ちで帰宅。悪意ゼロなのに親から叱責。同世代共通の体験です。

清涼飲料水や酒類を製造販売する企業のアーカイブズ部門では、商品パッケージを保存する場合、缶の底に穴をあけて中身を抜き、洗剤でつけ置き洗いをするそうです。ビン入り商品は、さすがにそれができないので、容器だけを保存します。そのため中身が入った状態の商品の撮影フィルム・画像データは永久保存となります。

レギュラー、ショート、Sサイズ。コンビニやカフェごとに異なる注文時のサイズ呼称には、毎回ドキドキさせられます。茶こしを使う紅茶。ドリップしたコーヒー。「違い」の感覚を忘れないために、時々、そんな時間も大切に一服したいものです。

著者略歴

認証アーキビスト。東京都杉並区生まれ。官民で収集アーカイブズ（含受託）や文書情報管理・教育等の業務を約25年担当。四国八十八ヶ所第86番札所志度寺前学芸員。志度寺財団審査会専門学識者。都内私大で学芸員課程（博物館情報・メディア論／博物館資料論）の非常勤講師も務める。主な著書（共著）に『志度寺縁起絵』（平凡社）、『ミュージアムの情報資源と目録・カタログ』（樹村房）、『これからのアーキビスト』（勉誠出版）など。

振り返れば2025年、 てんやわんやとほっこり

私の2025年は、まさかとまたもや、で幕を開けました。
年明け早々、コロナに罹患！熱が引いても味覚が戻らず、よりによって宴会シーズンなのに、これはもう、修行かと思いました。
夏の酷暑には本当に参りました。尋常じゃない暑さにフラフラになり、初めて飲んでみたOS-1が、本当に美味しかったです。きっと熱中症だったのでしょうか、皆様もどうぞご用心を……。

極めつけは、楽しみにしていた夏休み9連休。洗面台下の水道管がまさかの破裂！水が溢れ出すパニックの中、どこに連絡していいのやら…と、てんやわんや。

結局、ネットで調べた業者さんに応急処置をしてもらったものの、所詮は応急処置。水道管の老朽化が原因ということで、急ぎで洗面台ごと交換工事をお願いしましたが、特殊な洗面台のため1月ほど入庫待ち。その間は、手作りの配管で漏れ出す水をお風呂に流すことで凌いだ日々は、今となっては笑い話……いえ、その時は必死でした。

他にもギックリ腰に、母の怪我や手術と、何やらバタバタ続きで「厄年か!？」と本気で思ったものです。

と、ここまで聞くと「散々だったね」と思われるかもしれませんが、ご安心ください。心温まる出来事もたくさんありました。

何と言っても、我が家に住み着いたノラ子猫ちゃん！すっかり懐いてくれて、その可愛さたるや……、もうメロメロです。日々の癒しをありがとう！

そして、かねてより気になっていた「日本のサグラダファミリア」とうわさのとあるビルへ！期待を胸に訪れたものの…「あれ？意外とこじんまり？」と、本家とのスケールの違いに思わず苦笑い。

でも、これもまた一興です。

おじいちゃんから母、そして私へと受け継がれた大切な時計。修理とバンド交換を経て、見事に復活！

腕にはめるたびに、家族の歴史を感じるお気に入りの一本となりました。

2025年も早くも秋半ばとなりました。願わくは、大きな事件は起こらずとも、日々の小さな幸せに感謝するような穏やかな日々を過ごしたいものです。そして来る2026年が皆様にとって幸多き一年となりますように。
(夏目 宏子)



お気に入りの場所で眠るネコ

おじいちゃん
の時計

〈広報委員会委員〉

担 当 理 事 河村 武敏 (アピックス)
委 員 長 山際 祥一 (マイクロテック)
副 委 員 長 長井 勉
委 員 菊池 幸 (コニカミノルタジャパン)
夏目 宏子 (ナカシャクリエイト)
石川 莉子 (富士フイルムビジネスソリューション)
隅谷 寛人 (リコー・ジャパン)
田坂 成吾 (オリックス)
事 務 局 山下 康幸

【事務局から】

この号が出る頃には今年の夏も終わっていると思うのですが、今年の夏は本当に暑かったですね。酷暑の日、不要不急な外出は控えましょうということでエアコンの効いた部屋から出ないようにしていたのですが、冬は冬でコタツから出なくなるわけですから、改めて自分の1年の活動時間と生活範囲が近所の野良ネコ並みと思い知らされます。

秋が終わると今年もあとわずか。インフルエンザも流行しておりますので、皆様健康に気を配り、今年も乗り切りましょう。

IM1・2月号予告

年頭所感
2026年理事からのメッセージ
ベストプラクティス

※本誌内容についてご意見・ご要望等ありましたらJIIMAホームページの問い合わせ窓口までお寄せ下さい。

IM 11・12月号©

2025年 第11・12月号／令和7年10月25日発行 ©日本文書情報マネジメント協会 2025

発 行 人／甲斐荘 博司
発 行 所／公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会 (JIIMA)
〒101-0041 東京都千代田区神田須田町2-19
ライダースビル7階
TEL (03) 5244-4781 FAX (03) 5244-4782
JIIMA Webサイト／ <https://www.jiima.or.jp>
編集・制作／日本印刷株式会社

印刷版 (オンデマンド) 定価 (1冊) 1,100円 (税込・送料別)
印刷版 (オンデマンド) 年間購読の費用はお問い合わせください
印刷版 (オンデマンド) のお申し込みはJIIMAホームページから。

ISSN 2435-0354
ISBN 978-4-88961-241-7 C3002 ¥1000E

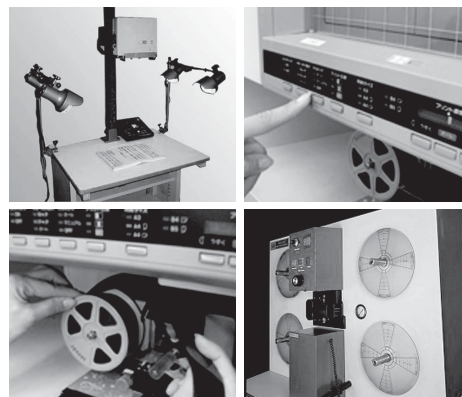
Journal of Image & Information Management (本誌に掲載された写真記事いっさいに関して、JIIMAの許可なく複写、転写することを禁ず)

Document Scanning&Conversion

すべてのドキュメントをデジタル化する
デジタル化アドバイザー



HS Inc. Image & Information Management Service



Digital Conversion

マイクロフィルムデジタルコンバート
コンサルティング

Document Archives の最先端を行く



HS エイチ・エス写真技術株式会社

Image & Information Management Service

LOOKING AT FUTURE OF OFFICE NEEDS

URL <http://www.hs-shashin.co.jp>

Address

本社 / 553-0003 大阪市福島区福島4丁目8番15号
TEL 06-6453-4111 FAX 06-6453-3999

HS ASAMI GROUP
H・S アサミグループ

関西写真工業株式会社	電子ファイリング・CAD 設計
アサミクリエイト設計株式会社	機械・電機設計製図請負
アサミ情報システム株式会社	GIS 構築・ソフトウェア開発
アサミ計測情報株式会社	
アサミテクノ株式会社	機械全般の設計業務請負 (2D3D CAD)

HS Network

横 浜	045-508-3885	本 部	06-6452-0101
敦 賀	0770-23-7283	テクニカルセンター	06-6453-6188
若 狭	0770-32-9150	堺	072-241-1839
滋 賀	0749-64-0847	神 戸	078-671-7488
京 都	075-671-7980		



文書情報
管理士
JIIMA

文書情報管理士 検定試験

2026 冬試験

今、社会では文書管理が重要になっています。個人情報や営業秘密の保護など、文書管理の重要性が求められています。書類を安全に保管するにはどうすればいいのでしょうか？文書管理が会社の存続に関わるって知っていますか？また、働き方改革でも紙文書の電子化は重要なキーワードになります。安心して社会生産性の高い、デジタルファーストな電子文書情報化社会の構築をめざして、さあ、文書情報管理士の出番です。



2025年12月20日^土～2026年2月10日^火

試験方法／CBT方式 試験会場／全国約350か所

申込期間 2025年11月20日^木～2026年2月7日^土